

ラーニングコモンズの構想・運営・受容

筑波大学
図書館情報メディア研究科
2014年3月
松野 渉

修士学位論文 目次

1 章 序論	1
1.1 研究背景.....	1
1.1.1 大学に訪れている変化	1
1.1.2 現在の大学生.....	3
1.1.3 日本の大学図書館に訪れている変化	4
1.1.3.1 教育基盤としての大学図書館.....	5
1.1.3.2 「場としての図書館」機能	6
1.1.4 ラーニングコモンズ.....	7
1.1.4.1 インフォメーションコモンズ.....	7
1.1.4.2 インフォメーションコモンズからラーニングコモンズへ.....	7
1.1.4.3 国内におけるラーニングコモンズの展開	8
1.2 先行研究.....	9
1.3 研究目的.....	10
2 章 調査内容	12
2.1 調査方法.....	12
2.2 調査対象.....	12
2.3 調査項目	13
3 章 調査結果.....	14
3.1 ラーニングコモンズの自館での定義と運営コンセプト	14
3.2 ラーニングコモンズ設置の経緯	17
3.3 設置当初の狙いと実際の利用者の動き	20
3.4 提供しているサービスとその運営体制	22
3.5 大学図書館及び大学全体の中でのラーニングコモンズの位置づけ.....	33
3.6 (中間) 評価・点検について	36
3.7 授業・教員との連携.....	37
3.8 学内外への発信.....	41
3.9 今後の展望についての認識.....	43
3.10 調査結果のまとめ	46

4 章 考察	48
4.1 設置の経緯とコンセプトの定義についての関係	48
4.2 設置形態・大学規模・設置時期	49
4.2.1 設置形態によるラーニングコモンズの性質の違い	49
4.2.2 大学規模・設置時期によるラーニングコモンズの性質の違い	50
4.3 理想とするサービス像	50
4.4 大学・大学図書館とラーニングコモンズ	52
4.5 他部署との関係性	53
4.5.1 教員との協働	53
5 章 結論	55
5.1 日本におけるラーニングコモンズ	55
5.2 本研究における今後の課題	57
謝辞	58
Bibliography	59

図表リスト

<図>

図 1 : 18 歳人口と大学進学者数と進学率の推移.....	1
図 2 : アクティブ・ラーニングを取り入れた様々な授業形態.....	3
図 3 : A 大学図書館 1F 館内図.....	23
図 4 : B 大学附属図書館 1F 館内図.....	24
図 5 : C 大学附属図書館内ラーニングcommons館内図.....	25
図 6 : D 大学図書館隣接施設ラーニングcommons館内図.....	26
図 7 : D 大学附属図書館 1F 館内図.....	27
図 8 : E 大学図書館 1F 館内図.....	28
図 9 : F 大学ラーニングcommons 2F 館内図.....	29
図 10 : F 大学ラーニングcommons 3F 館内図.....	29
図 11 : G 大学附属図書館館内図.....	30
図 12 : H 大学新図書館地階館内図.....	32
図 13 : H 大学新図書館 1F 館内図.....	32

<表>

表 1 : 調査対象の基礎データ.....	12
表 2 : 実施した調査の概要.....	14
表 3 : 各ラーニングcommonsに設定されたコンセプト一覧.....	17
表 4 : A 大学図書館の学生アシスタントの種類.....	23

1 章 序論

1.1 研究背景

1.1.1 大学に訪れている変化

近年、日本の大学を取り巻く社会環境は大きく変化している。中でも大きな変化の一つが進学率の上昇である。

Trow^[1]によれば、「進学率が次第に高まり 15%を超えると、大学は「エリート段階」から「マス段階」に移行する」とされ、また「進学率が 50%の線をこえると、国民の大半が子どもたちになんらかの種類の高等教育を与えるようになる。そうして急速に進学ユニバーサル段階に近づいた高等教育制度は、再び新しい形態の高等教育の創造を迫られることになる」とも指摘している。

図 1 は日本における 1970 年から 2008 年までの 18 歳人口と大学入学者数及び、それに伴う大学進学率の推移を図で示したものである^{[2][3]}。1970 年代前半までは大学進学率が年々上昇を続け、「マス段階」への移行が起きた。その後 1970 年代後半に大学進学率は安定したが、1993 年をピークに 18 歳人口が減少をはじめ、また大学進学者数も微増を続けた事により、1990 年代から大学進学率は再び急上昇しはじめた。大学進学者数自体は 2000 年代にはいるとやや安定したものの、18 歳人口の減少は止まらず、進学率は上昇を続けている。2009 年には大学進学率は 50.2%まで上昇した。4 年制大学への進学者が全体の過半数を超えた今日、まさに日本の大学は Trow のいう「ユニバーサル段階」を迎えたのである。

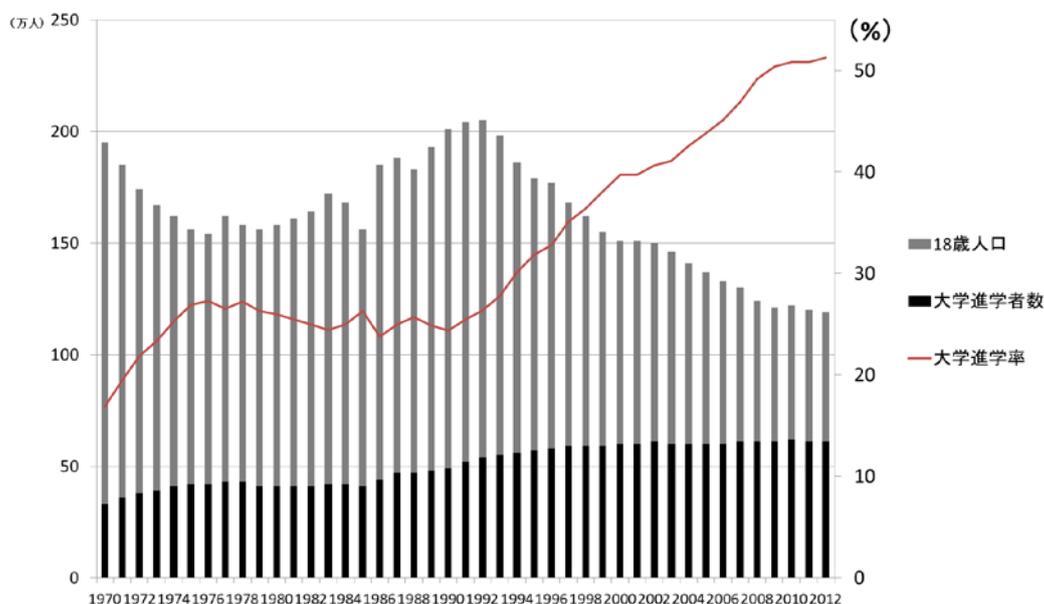


図 1 : 18 歳人口と大学進学者数と進学率の推移

進学率の上昇に伴う形で、文部科学省（以下、文科省）から 2008 年と 2012 年に示された高等教育に関する答申^{[4][5]}の中では「大学の社会的役割の変化」、「大学に対する社会から

の期待の変化」について触れられている。これらの事から、かつて国家に奉仕する為の人材を養成する機関として創設された日本の大学は、この段階においてもはや一部のエリートの為のものではなくなっている事が明らかになりつつある^{[6][7]}。

大学進学者数の増加によって、現在の大学生は、学力的により多様な背景を持つと言われている。学力的な水準を重視しない、AO入試などの入試形態が広く普及している事もそういった傾向に拍車をかけている。そうした状況の下、我が国の高等教育をめぐる議論においては大学における学部教育が重視される事が多くなった。1963年に旧中央教育審議会から示された『大学教育の改善について（答申）』^[8]では、高等教育の多様化と計画的整備の推進が提言されている。その後、1971年には中央教育審議会から『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について（答申）』^[9]、いわゆる『四六答申』が示された。この答申は、明治期、戦後期に続く第三の教育改革^[10]として、初等、中等、高等教育の全てに渡る教育改革整備について提言したものである。『四六答申』内で高等教育に関しては高等教育懇談会の設置や高等教育制度の多様化・弾力化のための制度の整備が提言された。その後、1991年の大学審議会答申『大学教育の改善について（答申）』^[11]に沿う形で、いわゆる大学設置基準の大綱化が行われた。これは、各大学が、それまで存在していた一般教育と専門教育の区分などの制約を受ける事なく、それぞれに応じた特色あるカリキュラムを編成する事を可能とするための措置であった。しかし結果として、この大綱化が行われたのち、多くの大学でそれまで教養教育を担当していた教養部が解体される事となった。大綱化に先立った答申では「(大綱化により)一般教育などを軽視する大学が出てくるのではないかと危惧する向きもある。本審議会としては、一般教育等の理念・目標は極めて重要であるとの認識に立ち、それぞれの大学において、授業科目の枠組みにこだわることなく、この理念・目標の実現のための真剣な努力・工夫がなされていることを期待するとともに、この点についての大学人の見識を信ずるものである」と述べられており、この教養部の解体とそれに伴う教養教育・一般教育の衰退は、大学審議会の期待とは異なるものであった。吉田(2002)^[12]は、教養部に所属する教員と学部にも所属する教員との身分格差の是正や、教養部の学部昇格の財政的な困難さを、教養部解体が進んだ主な理由として述べている。このように教養教育が衰退していった事などを背景に学部教育や従来の教養教育を改革しなければならないという議論が活発化するようになった。

このような背景の下、2008年の答申『学士課程教育の構築に向けて（答申）』^[13]の中では「大学とは何かという問題意識が希薄化し、ともすれば目先の学生確保の必要性が優先される傾向がある中、我が国の大学、学位が保証する能力の水準が曖昧になることや、学位そのものが国際的な通用性を失うことへの懸念も強まってきている」、「目的意識の希薄化、学習意欲の低下等、学生の多様化により、大学側の対応の困難性は増している。最終的には、課題探究能力という高等教育にふさわしい高次の目標の達成に努める必要があるが、一方で、基礎的な読解力や文章表現力などを修得させることも重要である。」などとの指摘がなされ、学部生教育の在り方と、「学士」の水準維持・向上の為の「学士力」につい

での提言が行われた。

また、学部教育の質的な充実を図る動きのもと、アクティブ・ラーニングと呼ばれる学習形態が注目されている。アクティブ・ラーニングとは、溝上（2010）^[14]によれば、「授業者が一方的に学生に知識伝達をする講義スタイルではなく（中略）学生の能動的な学習を取り込んだ授業」のことである。図 2 は溝上によって挙げられたアクティブ・ラーニングを取り入れた授業形態の例である。授業内で学生からのコメントなどを求め、理解度を確認するとともに、学生の授業への”参加”を求める学生参加型の授業や、学生が主体となって問題解決のプロジェクトを実施する Project-Based Learning (PBL) 形式の授業などがその主なものにあたる。こうしたアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の分類やその必要性については、産業能率大学の報告書に詳しい^[15]。教育再生実行会議による『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』^[16]においては、「大学は、課題発見・探究能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブ・ラーニング）、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る」とされており、大学における教育の充実に向けて、アクティブ・ラーニングを取り入れる事の重要性が指摘された。

- 学生参加型授業
 - コメント、質問を書かせる / フィードバックする
 - 理解度を確認する
 - クリッカー / レスポンス・アナライザー
 - 小テスト / ミニレポート
- 各種の共同学習を取り入れた授業
 - 協働学習 / 協同学習
- 各種の学習形態を取り入れた授業
 - 課題解決学習 / 課題探究学習 / 問題解決学習 / 問題発見学習
- PBL を取り入れた授業
 - Problem-Based Learning / Project-Based Learning

図 2：アクティブ・ラーニングを取り入れた様々な授業形態

1.1.2 現在の大学生

量的に拡大し、また、目的意識の希薄化や学習意欲の低下などが指摘されている日本の大学生であるが、一方で、現在の大学生はその大多数が生まれながらに IT 技術に親しんでいる世代、即ち Sondergaard^[17]のいうデジタル・ネイティブ世代であるという特徴もある。Sondergaard はこのデジタル・ネイティブ世代について「SAP やオラクルがどのように機

能するかを気にしない」と述べている。これは、IT 技術に慣れ親しみながらも、それを一種のインフラとして捉え、その技術に親しむ事を特別な事とは考えないという意味であると考えられる。事実、マイナビが 2012 年に行った調査^[18]によれば、大学生の 98%が何らかの形でパソコンを所有しており、スマートフォンについても約 60%の大学生が所有しているという実態が明らかになっている。また、80%以上の学生がインターネットを情報源とするメディアに挙げ、30%以上の学生がインターネットを信頼度の高いメディアと考えている事も同調査により明らかになっている。Sondergaard は「いずれ今のデジタル・ネイティブ世代が労働市場に入ってきて、彼らが IT 業界を牛耳るようになる」と述べており、この世代の IT 技術の扱い方がそれまでの世代 (Sondergaard の言う「デジタル・イミグレーション世代」とは全く異なるものである事を示唆している。

現在の大学生は大多数がこのデジタル・ネイティブ世代と呼ばれる年齢であり、様々な IT 技術をツールというよりはインフラのように使いこなしている。特に 1995 年以来インターネットの普及が進んできた事は特筆に値するであろう。Google や Bing に代表されるサーチエンジンを用いた情報探索は、今日では最早当たり前前の行動になりつつあり、ブログや SNS を介した情報発信でさえ、さして珍しいものではなくなりつつある。

加えて 2003 年に高等学校の普通教育において、情報科の授業が必修とされたこと^[19]や、1998 年度の学習指導要領^[20]で「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」を育成する事が目標とされている事なども、デジタル・ネイティブ世代の特徴に拍車をかけていると考えられる。このように、現在の我が国の大学生は、学力面においての不足が指摘されつつも、情報技術に関するスキルはある程度の水準に達している学生が多いのが一つの特徴だと捉える事が出来る。

1.1.3 日本の大学図書館に訪れている変化

大学図書館においても、情報通信技術の進展などを背景に大きな変化が進行中である。

1980 年に学術審議会から『今後における学術情報システムの在り方について (答申)』^[21]が示された事を契機に、学術情報センター (現 NII) が設置され、1984 年には書誌ユーティリティ NACSIS-CAT が稼働を始めた。この NACSIS-CAT を基盤として、我が国の大学図書館ネットワークが構築されたと言える。加えて、1992 年に稼働を開始した NACSIS-ILL により、相互協力業務も大幅に効率化・迅速化された。

大学図書館の主たる資源の一つである学術雑誌は、情報技術の発展によって 1990 年代後半からその形態・利用方法が大きく変化した。外国雑誌を中心とした急速な電子化である。電子ジャーナルを整備する事により大学図書館利用者は、図書館に足を運ぶまでもなく電子ジャーナルへのアクセスが可能となる。これに対応するべく、我が国においては 2000 年に国立大学図書館協議会 電子ジャーナル・タスクフォースが、次いで 2003 年には私立大学図書館コンソーシアムが設立された。2010 年には国公私図書館協力委員会と国立情報学研究所 (NII) の間で連携・協力協定が結ばれ、この協定に基づいて現在では大学図書館コ

ンソーシアム連合（JUSTICE）が設立されている。こうして我が国においても電子ジャーナルに関する環境が整備される反面、学術情報媒体としての印刷物の重要性は大きく変わることはなく、大学図書館は電子出版物と印刷物両者へのアクセスを保障しなければならない状況となっている。

一方で、シリアルズ・クライシスと呼ばれる学術雑誌価格の高騰に伴い、オープンアクセスの推進運動が盛んになった。この為の手段の一つとして機関リポジトリが構築されるようになった。2005年にNIIによる「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」^[22]が開始されたことにより、国内の機関リポジトリの数は急増した。2012年には160以上の機関リポジトリが構築されている。

機関リポジトリはオープンアクセスの一翼を担うべく整備されたものであるが、一方で各機関に所属する教員などが作成した教材を機関リポジトリに登録する事例も増えている。これらのコンテンツは、機関リポジトリに登録されている全コンテンツに占める割合は低いものの、その利用率が高いことなどが武田（2012）^[23]によって指摘されている。このことも学習環境の変容につながっている。

2004年にはNIIからCiNii（現CiNii Articles）が公開された。CiNiiは国内の学術論文を対象としたデータベースであり、約1500万件の日本語論文のメタデータへのアクセス、そのうち約370万件の論文の本文データへのアクセスが可能となっている。CiNiiはサーチエンジンにもAPIを公開し、今日ではサーチエンジン経由で簡単に利用できるようになっている。

このようなデータベースや各種電子ジャーナルの契約、機関リポジトリの構築・整備と検索手段の普及により、電子資料の収集・整備とその活用は大学図書館における喫緊の課題となりつつある。

1.1.3.1 教育基盤としての大学図書館

情報技術の進展を背景とした大学図書館サービス拡充の一方で、前述したような大学における教育をめぐる潮流を受けて、学生の学習を支援するための教育基盤としての大学図書館の役割についても重要視されるようになってきている。

2007年に筑波大学図書館情報メディア研究科によってまとめられた『今後の「大学像」の在り方に関する調査研究（図書館）報告書』^[24]の中では、教育基盤としての大学図書館の在り方として、以下の3点が軸になると述べられている。

1. 学習と図書館の資料の関係
2. 場としての図書館
3. 情報リテラシー教育支援

このうち、学生の学習と図書館の資料の関係について、報告書内では「学生の授業学習に役立つ図書館サービスとするには、望ましい運用方法を考えねばならない」、「まず必要なことは、図書館と教育プログラムとの連携であろう」と述べられている。また、情報リテラシー教育支援について「わが国では情報処理教育が注目されることが多いが、情報リテラシーは情報の中身に関わるところがさらに重要なのであり、教科の教員や図書館がこれに関わらねばならない」と述べ、「図書館は一段と各種の教育プログラムと連携し、情報リテラシー教育の充実に寄与することが求められている」としている。

1.1.3.2 「場としての図書館」機能

資料の電子化に伴い、大学図書館の価値を再定義しようとする動きの中で、大学図書館の「場としての図書館」機能に注目が集まっている。「場としての図書館」という用語は、Birdsall が『電子図書館の神話』で用いた” the library as place” の訳語である^{[25][26]}。これは、大学図書館機能を単なる資料提供サービスだけに留めず、場としての機能にも求めるという考え方である。『今後の「大学像」の在り方に関する調査研究（図書館）報告書』^[27]によれば「図書館のサービスは情報ネットワークによってユビキタスに展開できる可能性をもつが、今では充実した場のサービスも改めて求められている。図書館サービス全体にわたる有用度の要因を分析すると、資料などのサービスと並んで、利用者が期待しているものとして『場としての図書館』（原文表記のまま）はきわめて明確に把握される」という。

1.1.4 ラーニングコモンズ

以上のような論点から、近年国内の大学図書館に、ラーニングコモンズとよばれる設備が整備（サービスの導入）されつつある。

1.1.4.1 インフォメーションコモンズ

Beagle (2006) ^[28]によれば、そもそも大学図書館におけるラーニングコモンズの考え方は、北米における発展的な大学図書館サービスにその起源を見る事が出来る。それはジャクソン・コミュニティ・カレッジで1980年代半ばに見られた事例である。これはコンピュータ・ラボ、図書館におけるオンラインサービス、メディア・サービスを統合したものであった。この施設はインフォメーションコモンズと名付けられ、類似の施設は1990年代に北米の幾つかの大学に波及したと言われている。

彼はこのインフォメーションコモンズを「学習支援の中で組織化され、一群のネットワークのアクセスポイントと関連するITツールで、物理的資源やデジタル資源や人的資源や社会資源との関連で配置されたもの」^aと定義し、「学生の学習を促進する」機能をその特徴とした。また、Lippincott (2006) ^[29]はインフォメーションコモンズの特徴を「広がっていくテクノロジー」、「グループスペース」、「利用者の為のサービス」という3つのフレーズで表現しており、永田 (2008) ^[30]はこれらのフレーズが従来のコンピュータエリアを導入しただけの図書館サービスとの違いを端的に表していると述べている。

1.1.4.2 インフォメーションコモンズからラーニングコモンズへ

インフォメーションコモンズとラーニングコモンズの差異は具体的にどこにあるのか。米澤 (2006) ^[31]によれば、2005年に北米大学図書館協会 (Association of College and Research Libraries (ACRL)) の全国会議で「インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへ」というテーマのパネルディスカッションが行われた。この会議は、そのねらいを「学部教育における新しいパラダイム (知識の伝達ではなく知識の創造と自律的な学習が必要だと言う学習理論) に沿うラーニングコモンズ概念、定義、そして問題をより明確に把握し、かつその解決法を見出そうというもの」というものとしていたという。つまり、インフォメーションコモンズとラーニングコモンズの最も大きな違いは、そこで行われる事が想定されている学習の違いなのである。これについてはBaileyとTierney (2002) ^[32]が興味深い見解を挙げている。即ち「インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへの移行は即ち学習理論の移行である」というものである。2人は更に続けて「つまり、ここでは、利用者へ知識を「伝達」するというより、コモンズのスタッフと利用者によって、そして利用者の自律的な学習によって知識の「創造」を目指す。その

^a 翻訳は下記文献による

加藤信哉. ラーニングコモンズをもっと知るために：図書と雑誌論文の紹介. 名古屋大学附属図書館研究年報, 2009, no.7, p.63-67.

ためラーニング・コモンズには、インフォメーション・コモンズのすべての側面が含まれているとともに、さらにそれらを拡張し、増進しているものである」^bと述べている。この見解を裏付けるように、McMullen (2008) ^[33]はラーニングコモンズを「図書館機能、情報技術、その他のアカデミックサポートを統合したもの」と定義しており、またBeagle (2008) ^[34]は「紙と電子媒体双方にわたって全ての範囲の情報源へのゲートウェイ、キャンパスにおける内省とコミュニケーションの場」と述べている。つまり図書館機能の発展として出現したインフォメーションコモンズに対し、その後継モデルとも言えるラーニングコモンズは、少なくともアメリカにおける定義では図書館機能はその最大の要素とは考えられていないのである。

1.1.4.3 国内におけるラーニングコモンズの展開

我が国においてラーニングコモンズの事例を初めて紹介したのは米澤 (2006) ^[35]だと言われている。米澤は、先行する北米でのラーニングコモンズ事例を幾つか紹介しつつ、これを「ネット世代の学習支援を行う図書館施設、もしくはサービス機能」と定義した。注目すべきはラーニングコモンズを図書館の施設・サービスと位置付けている点である。また、茂出木 (2008) ^[36]もそれを受けてラーニングコモンズを「学習の場としての大学図書館を象徴する施設モデル」と述べており、日本においてラーニングコモンズは大学図書館における学習支援の為の施設、サービスであると位置づけられている事が伺える。『今後の「大学像」の在り方に関する調査研究（図書館）報告書』^[37]の中では「トレンド」という形でラーニングコモンズが取り入れられている。この中ではラーニングコモンズを「インフォメーション・コモンズをさらに展開して、学生の主体的な学習活動を重視したもの」と述べ、その構成要素を「Space（施設・設備）、Stock（資料）、Staff（職員）」とした。ただしこの構成要素について「その母体となる図書館と同様に」と述べている事から、この報告書の中でもラーニングコモンズは「図書館を母体とする施設・サービス」であると考えられている事が分かる。このように、国内におけるラーニングコモンズは大学図書館における学習支援の為の施設・サービスとして考えられている。これは即ち、資料の電子化や、学習・教育における情報技術の比重の増加、あるいは学習場所としての大学図書館の再定義などを契機とした、今日の大学における新たな学習支援に関する取り組みであるといえよう。

文部科学省学術情報委員会によれば、日本においては、現在 226 館の大学図書館にラーニングコモンズに近い設備が設置されている^[38]。加えて、2011年に文科省から示された「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」^[39]という報告書の中でもラーニングコモンズに関する言及が多く見られており、この事は国内においてラーニングコモンズの普及が

^b 翻訳は下記文献による

永田治樹. 大学図書館における新しい「場」インフォメーション・コモンズとラーニングコモンズ. 名古屋大学附属図書館研究年報, 2008, vol.7, p.3-14.

進んでいる傍証の一つと見る事が出来る。

近年では、立石（2012）^[40]による、ラーニングコモンズの機能受容の過程の検討や、米澤（2012）^[41]による、ラーニングコモンズをアフォーダンスとして捉える試みなど、ラーニングコモンズに対するより深い検討も始まっている。

1.2 先行研究

前述のように、国内においても近年急速に普及が進むラーニングコモンズであるが、その状況について明らかにするべく調査・研究が行われている。主要な研究について概観していく。

ラーニングコモンズの国内における状況についての調査は、設備やサービスの概要や設置館数に関する調査とラーニングコモンズ設置館の個別の状況について調査するものが主となっている。

設備・サービスに関する調査の代表的なものとして、立石（2011）^[42]の調査が挙げられる。立石は全国の大学図書館を対象に質問紙調査を行い、ラーニングコモンズの設置率を調査した。この調査の結果、回答館の 31%（119 館）にラーニングコモンズが設置されている事が明らかになった。だが、この調査においてはラーニングコモンズの定義は回答館に委ねられており、この結果は慎重に取り扱われるべき数字であると言える。また呑海ら（2012）^[43]は大学図書館における学習支援についての質問紙調査を行っている。この調査では、四年制大学及び大学院大学に設置されている大学図書館に対して、大学図書館における学習支援について質問紙調査が行われ、その一つとしてラーニングコモンズの設置状況が調査された。この調査の結果、回答館の 16%（80 館）にラーニングコモンズが設置されている事が明らかになった。ただし、自由記述などから、ラーニングコモンズの捉え方について、回答館ごとにばらつきが見られている。

2 つの調査が悉皆調査であったのに対し、小山（2012）^[44]による調査は、ラーニングコモンズという名称をもつもの、あるいはラーニングコモンズとして文献などで紹介されている中から選択されたものを対象に行われた、いわゆるサンプル調査である。この調査により、調査対象となったラーニングコモンズについて、展開されているサービスや特徴的な取り組みなどについて明らかになったものの、各館におけるラーニングコモンズの運営方針などについては明らかにならなかった。

一方、利用状況の調査については横浜国立大学附属図書館における立石（2012）^[45]による調査が挙げられる。この調査によって、大学図書館を利用者がどのように利用しているかが観察調査法によって明らかになったが、そもそもこの調査は「場としての図書館」の物理的な側面に注目し、利用者としての大学生の利用実態を明らかにする、という目的から行われたものであり、調査対象となった横浜国立大学附属図書館における、図書館側の計画や意図などについては深く考察されなかった。また、ほぼ同様の調査が三重大学環境・情報科学館ラーニングコモンズにおいて三根（2012）^[46]によって行われており、多くの利

ユーザーがラーニングコモンズを学習に利用している事、個人利用者よりもグループ利用者が多い事などを明らかにし、一定の成果を得たが、やはり立石の調査と同様、計画・意図については明らかにならなかった。

この他、双方に当てはまらないものとして、上田ら（2008）^[47]の研究が挙げられる。上田らは国内のラーニングコモンズの現状把握と、大学における学生サービスの向上にラーニングコモンズが果たす役割を考察する事を研究の目的とし、先行する国内ラーニングコモンズの事例3つに対してインタビュー調査を行った。この調査の結果、調査対象とした3館のラーニングコモンズが成功した要因として、学内の他部署との連携や、大学そのものの教育とマッチした学習支援の確立を大きな目標とした点を挙げた。ラーニングコモンズの現状把握を目的とした調査研究については、設備や学生アシスタントなどのいわゆる「ハード面」に焦点を当てたものが多かったのに対し、この研究はその内的状況にまで踏み込んで調査を行った点が意義深かったと言える。一方、この調査はラーニングコモンズが国内において急速に数を増やしていく前に行われたものであり、そのサンプルの数も決して多いとは言えない。この研究の今後の課題の節においても「今後恐らく国内のラーニング・コモンズ設置が進んでいく中で、さらにより多くの事例を取り上げて検討を加えていく必要があるだろう」と述べられている。

1.3 研究目的

前述の通り、ラーニングコモンズは北米地方の大学を発祥としているが、それが日本の大学に取り込まれたとき、その形態は必ずしも原型を維持しなかった。最も大きな差異は大学における総合的な学習支援サービスとして位置付けられたラーニングコモンズが、日本においては元来その一要素であったはずの大学図書館を「主体とする」サービスと受け止められている点である。日本におけるラーニングコモンズの捉えられ方は、北米における「インフォメーションコモンズ」のそれに近く、ある意味では「先祖返り」をしているとさえ考えられる。

ラーニングコモンズはそもそもその定義が多様であり、また提供する（し得る）サービスも多様である。北米に端を発し、国内で整備が進んでいるラーニングコモンズであるが、そもそもそのラーニングコモンズとは何を指し、どのような意図のもと設置されているのかについて、設置者である大学図書館の狙いや考えが一致しているという保証はない。にもかかわらず、先行研究において国内のラーニングコモンズが「ラーニングコモンズをどのように捉え」、「大学（図書館）内においてどのような意図・計画のもとに」設置・運営しているのかを把握しようとする研究は数少ない。上田ら（2008）^[48]の研究はこれに近いものであるが、ラーニングコモンズが量的に拡大する以前の調査であり、またサンプル数も多くは無い。

McMullen^[49]は「ラーニング・コモンズ・プロジェクトに着手する前に、図書館員とパートナーは（中略）計画イニシアティブに従事すべきである」と指摘している。この通りラ

ラーニングコモンズの設置・整備にあたってはコンセプトの明確化が重要である。2013年時点で、我が国のラーニングコモンズがどのような構想の基に設置・展開され、どのような形態・組織で運営され、大学図書館、ひいては大学にとってどのようなものだと受け止められているかを明らかにする事には大きな意義があると考えられる。

本研究では

- 大学図書館がラーニングコモンズを設置した当初、あるいは現在における、ラーニングコモンズ運営の狙いはどこにあるか
- 大学図書館は、自館に設置したラーニングコモンズの現状や、今後の方向性、あるべき姿をどのように捉えているか
- ラーニングコモンズの業務は、大学図書館、あるいは全体の業務の中でどのように位置づけられているか

などの点について調査を行い、ラーニングコモンズが国内の大学図書館において、どのような計画・方針のもと運営されており、大学図書館全体の中でどのように受容されているのかを明らかにする。調査を通して、大学図書館におけるラーニングコモンズ運営の現状と課題を明らかにし、今後の日本におけるラーニングコモンズの在り方について示唆を与える事を本研究の目的と位置付ける。

2 章 調査内容

2.1 調査方法

本研究では、研究目的に照らし合わせ、インタビュー調査を行う。調査はラーニングコモンズを設置している国公立大学・私立大学に赴き、半構造化インタビューの形式で行った。

インタビュー調査を通じて得られた結果は、ラーニングコモンズを設置している大学図書館の規模、設置してからの経過年数、母体となる大学の設置形態、学内でラーニングコモンズの運営を担当する組織の差異などの枠組みで比較する。

2.2 調査対象

本研究では、積極的な発話を得る為、文献等でラーニングコモンズ、あるいは図書館における学習支援に関するサービスについて紹介・報告が行われている図書館を調査対象として選定した。より多様な属性について分析を行うという本研究の主旨に鑑み、多様な属性を持つ調査対象として 8 つの大学を選定した。尚、インタビューの性質上、本稿では大学名は匿名化するものとする。

調査対象とした大学の、学術情報基盤実態調査による大学規模^[50]、設置形態、ラーニングコモンズ運営開始年度、その他備考について、表 1 にまとめた。

表 1：調査対象の基礎データ

調査対象	大学規模	設置形態	開始年度	備考
A 大学	D	私立	2007 年度	
B 大学	C	国立	2007 年度	
C 大学	A	国立	2010 年度	
D 大学	B	国立	2012 年度 (図書館外) 2013 年度 (図書館内)	図書館内外に二つの ラーニングコモンズ
E 大学	A	私立	2011 年度	
F 大学	A	私立	2013 年度	図書館外に設置
G 大学	A	国立	2012 年度	
H 大学	D	私立	2000 年度	

2.3 調査項目

研究目的と照らし合わせ、調査項目を設定した。全調査対象に対して共通で質問を行った項目は下記の通りである。

- ラーニングコモンズをどう定義し、どのようなコンセプトで運営しているか
- どのような経緯で設置する事になったか
- 設置当初の狙いと実際の利用者の動きの違い
- 提供しているサービスと、人員・予算などの運営体制
- 大学図書館全体のサービスの中でどのように位置づけているか
- 全学の学習環境の中でどのように位置づけているか
- 「(中間) 評価・点検」を行っているか
- 授業・教員との連携
- 学内外へのラーニングコモンズの発信
- 今後、どのように発展させたいと考えているか

また、各大学図書館に対する事前調査などを基に、各大学図書館が独自に展開するサービスなどについても適宜質問を行った。

以上のような形式でインタビュー調査を行う事により、質問紙による画一的な調査や、Web を用いた実態調査などでは把握する事が困難である、ラーニングコモンズの基本コンセプトを初めとしたラーニングコモンズの計画や運営の実態と、運営の背景にある大学内の環境や方針との合致度合いが明らかになる事が期待される。

3 章 調査結果

インタビュー調査についての実施概要は表 2 にまとめた。調査対象に対して、事前に質問項目を送付し、こういった内容についてインタビューを行う事が出来る人間に対して調査を実施したい旨を依頼した。その結果、全ての調査対象において、管理職者、ないしは館長（館長代行含む）を含むインタビューーに対して調査を実施する事となった。

インタビューに要した時間は最短 30 分、最長 150 分で、総計時間は 790 分である。尚、インタビューについてはインタビューーに了解を得た上で録音を行っている。

表 2：実施した調査の概要

調査対象	インタビューー	インタビュー日	時間
A 大学	事務職員 2 名（うち管理職 1 名）	2013 年 8 月 8 日	120 分
B 大学	管理職 1 名	2013 年 9 月 3 日	120 分
C 大学	管理職 1 名	2013 年 9 月 19 日	120 分
D 大学	管理職 1 名	2013 年 9 月 20 日	80 分
E 大学	管理職 1 名	2013 年 9 月 30 日	30 分
F 大学	専任教員 1 名、管理職 1 名	2013 年 9 月 30 日	90 分
G 大学	図書館長（教員） 1 名	2013 年 11 月 28 日	150 分
H 大学	事務職員 2 名（うち館長代行 1 名）	2013 年 12 月 9 日	80 分

インタビュー調査の結果を項目ごとに述べる。尚、以下に「」で示された、回答者による発話は、内容に応じて適宜文脈を補うなどの編集を行っている。

3.1 ラーニングコモンズの自館での定義と運営コンセプト

ラーニングコモンズのコンセプトを策定しているかについて尋ねた際に得られた結果について示す。

A 大学からはメインとなるコンセプトについて「学生の社会的成長を支援する滞在型図書館」と、明確に定められていた。「事業全体が（その）コンセプトに収束する」という発話も併せて得る事が出来ている。しかし一方で「A 大学のなかでラーニングコモンズのようなものを実現しようとか、そういう発想じゃない」、「大げさにインフォメーションコモンズをここにこういう風に回しましたよ、っていうようなそういうすごいちょっと難しい理屈は（無い）」というような発話も得られている。必ずしも大学図書館の周辺で話題になっている「ラーニングコモンズ」の導入が主眼に置かれていた訳では無い旨が述べられた。

B 大学にラーニングコモンズに関するコンセプトについて尋ねた所、「ラーニングコモンズの成り立ちそのものが、図書館機能全体の改善の一環として始まったものであった」との発言を得た。またその図書館機能改善に向けたコンセプトとして「共に学び、共に成長する」という明確なコンセプトが提示された一方で、ラーニングコモンズのみコンセプト

トについては発言を得られなかった。一方で、ラーニングコモンズのコンセプト以前の問題としながらも「(図書館そのものを) 学生さんが来たくなる空間にしたかった」というような発話は得る事が出来ており、これが図書館機能全体の改善・改修も含めながらも B 大学附属図書館ラーニングコモンズの一つのコンセプトと捉える事が出来るであろう。尚、B 大学は前述の図書館機能の改善に意欲的な館長の着任を契機に大学図書館全体の理念を新たに策定している事が、調査の中で言及された。

C 大学においては設立段階においては「コンセプトとかがっていうのはいまいちゃわかってないかな、あんまり、そういうところまではやっていなかったのかな」という発話を得られ、コンセプトや計画を重視した設立は為されなかった事が伺えた。現段階でのコンセプトとしては「明文化もしていないし、どこかに発表しているわけでもない」としながらも「今あるゾーン(セミナールーム、グループラーニングルーム、多目的ラーニングエリア、ライティングサポートエリア)のそれぞれのエリアのそれぞれその出来る事、学習の差をちゃんと出していこう」というものであると発話を得る事が出来た。

D 大学においてはラーニングコモンズのコンセプトが明文化されていた。D 大学のラーニングコモンズは図書館に隣接した施設と附属図書館にそれぞれ一つ、合計 2 つが設置されている。そのそれぞれについてコンセプトが明文化されており、その内容としては図書館外のラーニングコモンズが「利用者自身がデザインできる学習空間 多様な情報資源や相互交流によって、知識を創造・共有する空間」というものであり、附属図書館が「学習空間を柔軟にレイアウトできる空間」というものである。これらのコンセプトの策定については、施設を建造する際に学内で立ち上がった構想ワーキンググループに参加していた、附属図書館研究開発室の教員が深くかかわったことがインタビューによって示された。D 大学においてラーニングコモンズが成立した背景についてこの教員が果たした役割は大きいものであった。特に後発である附属図書館へのラーニングコモンズ設置についてはインタビューの管理職者からは「図書館の主の、まあ館長部長を含め(中略)ある程度のかじ取りは(研究開発室教員)にお任せしておくというのもありました」という発話を得られている。

E 大学においては運営コンセプトが明文化されていた。「主体的な学習者としての学びの転換を促すこと」、「仲間(ピア: Peer)とともに学ぶ楽しさ、成長する喜びを感じる場であること」というものである。またコモンズ内には「図書館ではお静かに。でもラーニングコモンズでは話し合ってください。」という文言が掲示されており、ラーニングコモンズを構成する要素の中でも「Peer to Peer」による学習に重点を置いていることがわかる。またこのコンセプトに基づき、E 大学ラーニングコモンズは主に初年次の学生を対象としていることがインタビューから示された。

コンセプトについて最も明確に検討している事が伺えたラーニングコモンズの一つが F 大学のラーニングコモンズである。このラーニングコモンズには「情報を知識に、知識を創造に変えていく「新しい学びの広場」という全体を貫くコンセプトがある。他にも、そ

こで行われる学習がどのように展開していくかについて、その為に各エリアがどのように利用される事を期待するかなどについても、細かく明文化され、ラーニングコモンズ内の随所で発信されている。また、インタビューのうち、事務系の管理職者からは「ラーニングコモンズの原点と言うのはアクティブラーニングであって（中略）社会構成主義の学習理論が最後に残っている所である」、「私どもが作ったラーニングコモンズは（中略）他者を通して自分をアクティブにしていくというところを共通の一番のポイントにしたいと言う風に考えている」という旨の発話を得られた。こういった発話から、F大学のラーニングコモンズにおいては、学習形態の変化、現代の学生の学習の質の変化を理論的に捉え、それをラーニングコモンズのコンセプト策定に活かしている事が示された。

G大学ラーニングコモンズにおいては、コンセプトは明確化され、またそのコンセプトが各種媒体において明文化されている。端的にコンセプトを示すのは「コンテンツと学習の近接による能動的学習の促進」という言葉である。それを実現する為の要素として「アクティブ・ラーニング・スペース」、「コンテンツ・ラボ」、「ティーチング・ハブ」の3つが整備されている。こういった構想・コンセプトは「コンセプトブック」という形で印刷され、利用者や見学者に配布されている。このコンセプトの源流は1980年代末から1990年代にかけて、G大学においてコンピューターセンターと図書館を合併する案が存在したことにまで遡る事が出来る。この案は実現しなかったが、現在のラーニングコモンズにおける「三つの柱」の大本になっているという発話がインタビューの中で得られている。また、直接コンセプトとして言明された訳ではないが、インタビューの中で「要はアメリカンスタンダード、アメリカの図書館の学習環境としての図書館のスタンダードを日本でも形にしようと思った」という発話を得られており、これもG大学ラーニングコモンズ全体を貫く思想の一つと考える事が出来る。

H大学図書館のラーニングコモンズにおいてはコンセプトが明文化されている。「紙の印刷体と電子媒体の融合と、それを生きた学習」というのがそれに当たる。これはラーニングコモンズが設置された2000年から変わらず設定され続けている基本コンセプトである。このコンセプトについてインタビュー調査の中では「内部の需要と言うかニーズによってコンセプトが固まったという感じ」との発話を得た。具体的には「図書館が提供するほとんどのものが（中略）電子リソースを含めて新図書館に座っていればアクセスできるという環境」がラーニングコモンズが目指す柱の一つとの事であった。そもそもH大学は開学以来リベラルアーツ教育の実現を標榜しており、図書館もそのミッションに向けた取り組みを続けてきている。この教育についてインタビューの中では「教科書で完結する授業ではなく、図書館の資料を使って、批判的に物を見ようと言うクリティカルシンキングというものを、やはりそれはできるだけ多くのものを読んで、自分の知識の根底となる裏付けをして、それでディスカッションをして、自分の意見というものを固めましょう」、「図書館の資料を使うのが教育、学習だっていうのが本学のずっと開学以来の方針と言うか教育理念」という発話を得られており、図書館が大学のミッション達成に向けての重要なリソ

ースとして考えられていた事が分かる。電子媒体の資料が図書館資料の中でも大きな比重を占める事になった昨今において、図書館内に様々な資料を用いながら学習出来る場所を設けるというコンセプトは、H 大学図書館においては必然的に浮かび上がってきたものと考えられる。

表 3 は、各ラーニングコモンズに関するコンセプトについて尋ね、返答されたコンセプトを、各大学ごとに簡潔にまとめたものである。コンセプトについて発話を得られなかった大学や、明文化されておらず、インタビュー内でしかコンセプトに言及が無かった大学についても表中にその旨を記載している。

表 3：各ラーニングコモンズに設定されたコンセプト一覧

調査対象（大学名）	主なコンセプト
A 大学	学生の社会的成長を支援する滞在型図書館
B 大学	なし
C 大学	各エリアで行える学習に明確な差を出す（明文化なし）
D 大学	利用者自身がデザインできる学習空間 多様な情報資源や相互交流によって、知識を創造・共有する空間（図書館外） 学習空間を柔軟にレイアウトできる空間（附属図書館）
E 大学	主体的な学習者としての学びの転換を促すこと 仲間（ぴあ：Peer）とともに学ぶ楽しさ、成長する喜びを感じる場であること
F 大学	情報を知識に、知識を創造に変えていく「新しい学びの広場」
G 大学	コンテンツと学習の近接による能動的学習の促進
H 大学	紙の印刷体と電子媒体の融合と、それを用いた学習

3.2 ラーニングコモンズ設置の経緯

ラーニングコモンズ設置についての、学内・図書館内での経緯を訪ねた結果を示す。

A 大学においては、設置以前の図書館に対する危機意識が挙げられた。A 大学では「日々の業務の中で学生の動きを見てみると、図書館がもっと様々な学生の要望に応えられるような多様なスペースを持った方が良い」、「海外の大学に目を向けると、もっとライティング支援のようなことが出来る可能性もある」と、学生に対する学習支援サービスをもっと意欲的に展開するべきだという意識をもった発言が多く得られた。加えて、「図書館では Word は使えないのかというような学生の声も聞こえた」、「当然（Word、ないしはワープロ機能を）使いたくなるよねっていう」というような、学生の学習スタイルが徐々に変化している事に図書館として対応できていないという当時の状況への認識も見られている。そういった実状認識の基で、A 大学においては文科省による学生支援 GP^[51]に大学が採択された事を直接的な切欠として、前述の大学図書館における図書館員の問題意識を改善する

数多くのアイデアを「学生の社会的成長を支援する滞在型図書館プログラム」というコンセプトに収斂させていった旨の発話を得た。

B 大学においては、ラーニングコモンズ設置以前、図書館改修以前の大学図書館の状況を指すものとして「(A) 大学が (同附属) 図書館になにも期待していない」という発言が見られた。学内における図書館の影響力が相対的に低下しているという認識を当時の図書館が持っていた事が推察された。この学内における影響力の低下への意識は相当なものだったようで、伝聞ながら B 大学の教員が「B 大学の図書館なんかゴミ箱だ」と発言したとの証言も得る事が出来た。また、国立大学図書館協会の総会においても当時の館長が「誰も B 大学に興味を持たない、まあそんな図書館である (との印象を得た)」という証言も得た。こういった状況を背景としつつ、図書館機能の改善に意欲的な館長・事務長の着任がラーニングコモンズ設置、あるいは大規模な施設改修の直接的な切欠であると認識している旨の発話を得られている。

C 大学においては、大本の切欠は教員の海外視察だった。2000 年代半ばに現在の大学図書館の問題点などを把握・改善しようとする動きの中で海外のラーニングコモンズを C 大学でも実現出来ないかという考えが持ち上がったのである。こうしたラーニングコモンズの考え方の源流を、当時視察に赴いた教員は「電子と場と資料を一体化したようなもの」とインタビューの中で表現している。こうしたアイデアの源流を基に、2008 年には当時の館長の手で概算要求としてラーニングコモンズ設置に向けた予算要求がなされた。これが認められた事により、ラーニングコモンズの設置に至った。この事について、インタビューの管理職者は「ラーニングコモンズを作るからというので、文科省からお金を取ったのは、C 大学が最初」、「その頃にいくつかラーニングコモンズは出来ているんですけども、それはみんな耐震改修の中でやってる。耐震改修とセットでやってるだけで、C 大学は (その流れとは別に) ラーニングコモンズを作るというのでお金をもらって作った」という発話をしており、これは当時の大学図書館の中では珍しい事例だった事が分かる。

D 大学におけるラーニングコモンズの成り立ちは他の例とはやや異なる。D 大学に最初にラーニングコモンズが設置された図書館隣接施設は、建設する事を「学長側の「たてる」という鶴の一声で決まってしまったもの」であった。学長の意向についてインタビューの中では「うちの今の代の学長は、環境に対する意識と、それからもう一つ、大学に博物館を作りたいという想いをかなり強く持ってらして、で、その環境に対する想いと、博物館に対する想いが結局なんかある一つの建物で具現化したいというお考えがあった」という言葉で説明された。その為、この施設建設の為の予算は外部からではなく大学の予算から捻出されたものとなった。この事について「学内の先生方からも反対なり、意義を問うような声がかかなり強かった」ようである。その後「そういった声がかかなり強かったことを受けて、学長の方がだんだんその、博物館、あるいは環境に特化した施設から、全学の学生が使える、あるいは全学の先生が使えるような施設、と言う風に (中略) コンセプトが変わってきた」事を受け、学内のワーキンググループでの活動の中で図書館側からの提案を

行い、図書館隣接施設の 2F、3F にラーニングコモンズを設置・運営する事を決めた。ただし、当初の目標である”大学内への博物館の設置”については、学長側にまだ思いが残っているようで、施設の 1F については博物館的な運用が図書館とは別に為されている。

一方で、2013 年度に附属図書館に新たに設置されたラーニングコモンズについては、直接的な契機は耐震改修工事であった。既に館外にラーニングコモンズが存在していたことから、改修後の図書館に新たにラーニングコモンズを設置する事の是非については D 大学附属図書館内でも議論があった。だが、最終的には前述の研究開発室の教員の提案で附属図書館の 1F にも、ラーニングコモンズを設置する事が決まった。附属図書館はフロアごとに音量的なゾーニングを施された設計が為されており、1F にラーニングコモンズが設置されたのはそういった理由からである。D 大学は附属図書館の耐震改修について文科省から予算を得ており、改修に伴うラーニングコモンズの設置についてインタビューの中では「対外的な改修のコンセプトは何かと聞かれたときに、そういったまあ、目玉になるようなものがあると説明しやすいというのも正直あった」との発話が得られている。

E 大学においては、ラーニングコモンズ設置の直接的な経緯は図書館内のマルチメディアルームの PC リプレイスにあった。E 大学では 2011 年から 2015 年度までの計画要綱を策定している。この中で図書館は学習図書館構想を実現する事を求められていたが、図書館はそれまでの図書館ではそれを担うことが出来ないと考えていた。これについて調査の中では「多様な学生が学びを軸に交差する場所の提供」、「学びの転換（高校から大学）を生み出す支援体制・空間の提供」、「学びを発信し、仲間（Peer）と共に学びを深める環境の提供」という図書館側の 3 つの問題意識として紹介された。一方で、E 大学においてはこの学園ビジョンの実現に向けて教学部門も課題を感じていた事が明らかになった。具体的には「初年次の学習支援の必要性（高校から大学への学びの転換）」、「知識の伝達」から「知識の創造・自主的学び」へのパラダイム転換、「学び」や「教える手法」などの多様化、「授業と連携したサポートや空間を求める声への対応」の四点が挙げられた。これらが学内で課題と認識されている中、前述の図書館内の PC リプレイスを契機としてラーニングコモンズが設置された。こうした経緯からも分かる通り、E 大学でのラーニングコモンズの設置は図書館主導で行われている。

F 大学のラーニングコモンズは、複数の学部のキャンパス移転が設置の契機の一つだとインタビューの中で言及された。ラーニングコモンズが設置された中央エリアは 2013 年度にいわゆる人文社会科学系の学部が移転してきた。2012 年度までと比べ、中央エリアに在籍する学生の数が大幅に増える事が予想される中で、中央エリアの学習環境をどのように整備するかが学内における課題となった旨がインタビューの中で示唆された。また、F 大学の中長期計画の中で、学生の学びの形態の変化などに併せた学習環境の提供などの必要性が指摘されていた。そういった学内の様々な流れの中で前図書館長などを中心としてラーニングコモンズの建造計画が醸成されていったという。一方で、計画の後期には今回のインタビューでもある事務系管理職者の考え・主張などにより結果的には図書館とは別の施

設として建造・運営される事となった事もインタビューの中で明らかになった。しかし専任教員からは「(学部の移転と、中長期計画の策定が) 大きな要因の一つではあると思います。(中略) それ全てだとは思いませんけど」という発話も同時に得られており、学内ではラーニングコモンズ設置に向けて他にも様々な要因が関係していたことが示唆された。

G 大学においては 1990 年代初頭の図書館とコンピューターセンターの統合構想がラーニングコモンズの構想の源流にある事は前述した。この構想が実現しなかった後、当時総務課長だった人物が 2000 年代になって総務部長として G 大学に再度赴任した事が、ラーニングコモンズについての構想を再度始動させる契機となった事がインタビューの中で明らかになった。同時に、図書館には増築を伴う耐震改修工事の機会も訪れていた。この工事について「でも増築するのに書庫を作るのはダメだと言われたんです」、「書庫を増築するという案は通らない」という発話を得られた。図書館と事務組織の間で何らかの交渉が行われたと考えられるが、かつてのコンピューターセンターとの統合案を源流としつつ、単純な書庫の拡充ではない増築案としてラーニングコモンズの素案がまとめられた。「とにかく学習を色んな形で支援するいわゆるラーニングコモンズを図書館の中に作ります」というのが当時の事務組織に対する図書館側の説明だったとインタビューの中で言及があった。結果、この案は大学側に受け入れられ、予算が大学側からつき、ラーニングコモンズ構想を実現するための図書館改修が開始された。またこれは学内共同利用施設とされ、運営組織であるセンターが学内組織として 2011 年度初頭に発足する事となった。尚、このラーニングコモンズが図書館内に作られる事について、インタビューの中では「(G 大学附属図書館は) 新しいことをやるのに抵抗がない」、「それは図書館の DNA としか言いようがない」との発話を得る事が出来た。事実、G 大学附属図書館は、国内において早い段階で OPAC や機関リポジトリの公開を行うなど、独自の取組みをこれまでも数多く行っている。

H 大学における、ラーニングコモンズを設置する事になった経緯にはいくつかの要因がある。「まず一番問題になったのは(中略) 書庫を作りたいというのがあった」とインタビューの中で発話があった通り、最も大きな要因は、1980 年代の後半に、それまでに図書館にあった書庫では資料がそれ以上収蔵出来なくなり、新たな書庫を建造する必要性が生じていた点にあった。加えて、当時学内のコンピュータールーム(総合学習センター)の分室が図書館に設置されており、そこで紙媒体と電子媒体の資料を併用しながら学習する学生の姿を図書館員が見た事で、図書館の中に新たな学習スペースを設ける事の必要性に図書館員が気付いた事がラーニングコモンズを設置する大きな要因となった。図書館内での以上 2 つの課題を解決すべく、図書館の増築案が検討されていたが 1990 年代後半の多額の寄付を主な資金源として、自動化書庫と学習環境を備えた新館が建造される事になった。

3.3 設置当初の狙いと実際の利用者の動き

利用者のラーニングコモンズに関する利用方法の想定と、実際の利用者の動きについて尋ね、得られた結果を示す。

A 大学においては空間のデザインとどのような種類の空間を設置するかについて、他館のラーニングコモンズとそれに類する施設を基となるイメージとした旨の発話が得られた。ただし、その事例をそのまま A 大学図書館に当てはめた訳では無い。あくまで A 大学の学生向けに滞在型図書館サービスの実現を目指したデザインが為された事は 3.1 で述べた通りである。また、四種類の学生アシスタントを図書館運営に導入している事について、インタビューの中では「やっぱりいろんな経験をその学生アシスタントに積んで欲しいというものがあって、その、必要だから置くっていうよりも、置いてそこに参加してほしいっていう、そっちですかね」、「図書館に対して何かをしてほしいからそういう制度をお願いしたじゃなくて、彼女たち自身がそこに飛び込んでいろんな経験をして成長してほしいっていう考えで」との発話が得られており、学生アシスタントを導入する狙いは、利用者への支援以上に学生アシスタント自身の経験・成長に主眼が置かれていた事が伺える。当初の想定と実際の利用者の動きの差異については、リフレッシュルームの利用方法が最も大きいという。リフレッシュルームは図書館全体で唯一自由に飲食が可能なスペースだが、このスペースについてインタビュー内では「長時間滞在するときは（中略）そういう（飲食可能な）スペースがあるだろうなあっていうことで用意したんですが、まあいかんせん、その中に自動販売機もなにも無いスペースなので、まあどうなんだろうなあと思っていたところ、学生はリフレッシュするために使うじゃなくて、そこでもやはり学習をするために使っていた」、「飲んだり食べたりして、自分の聴きたいものを聴きながら自分の中で集中して勉強するというそういうスタイルが学生さんの中でやはり出来上がっている」、「そういう（飲食をしながら学習するというような）使われ方を最初からしたっていうのは、私はちょっとびっくりしました」などの発話が得られた。

B 大学においては、設置当初の狙いとしては、学習空間としての整備を意識したものではなかったという。インタビュー内では「（ラーニングコモンズで）こういう風に勉強してほしいとかじゃなくて、学生さんが集って自由に使えるスペース」と、ラーニングコモンズ設置当初の狙いが述べられている。そういったある意味で“緩やかな”想定で設置されたラーニングコモンズだが、実際の利用としては学習を行う学生の割合が多いとの事であった。尚、B 大学のラーニングコモンズではサークルのミーティングやその他の雑事などをラーニングコモンズで行う事自体は特に禁止していないとの事であった。

C 大学においては、コンセプトの段階から利用者がその時々々の学習形態に適するような場所を自分で選択して利用できる空間を整備する事が重視されているのは 3.1 で既に述べた。しかし一方で、そういった様々なエリアが当初の想定通りに利用されているかどうかの検証は十分には行えていない事がインタビュー内で明らかとなった。「目的に合うような設備はちゃんと整っているのか、実際にじゃあ使っている学生さんがそういう風に使っているのか、というようなところの評価がやっぱり出来てはいない」という発話が得られている。実際の利用の状態を把握出来ていない原因としては、図書館組織における人的リソースの不足がインタビュー内で上げられた。この事については 3.6 で詳しく述べる。

D 大学においては、図書館隣接施設へのラーニングコモンズの設置当初から想定以上に非学習目的の利用が多い事が明らかになっている。これは 1 章で述べた三根による先行研究から明らかになった事である。この事について「(非学習目的の利用が) 多いであろうというのは思っていた」、「とくにお昼になるとここでお弁当を食べる学生が多かった (中略) 別にここでお弁当を食べるのは悪い行為ではないので、むしろあの、望ましいんじゃないかと思った」と、その事自体は比較的肯定的に受け止められている事がインタビューで明らかになった。また、利用データは未収集の為、インタビューの印象の範囲に留まると断りがあった上で、図書館 1F に設置されたラーニングコモンズでも、ほぼ同ような割合で非学習目的の利用が行われているようであると、インタビュー内で述べられた。こうした図書館内での非学習目的の滞在に関しては、図書館側としてもどう評価すべきか「まだ姿勢を決めかねているというのが正直なところ」であるとも述べられている。また、図書館外のラーニングコモンズは、グループ学習向けの空間デザインでありながら、現在は個人での利用も多い。しかしこれは、ある程度想定範囲内だったようで、個人・グループの両方で利用する事を当初から想定した席の配置などが行われている事も明らかとなっている。

E 大学においては、ラーニングコモンズは学生が「授業と、授業以外の課外での活動などとその間のつなぎになるものをなんでもいいのでここでしてほしい」との狙いのもと設置されたものであった。その実態の把握については「ほぼ学生任せの運営」という事で、図書館側としては積極的に把握に努めている訳ではないようである。設立当初に想定していなかった利用の例として、インタビュー内では「教育実習の実演練習」を行っていた事などが挙げられた。

F 大学においては、学内の学習環境をラーニングコモンズに集約する意図があり、あらゆる学習形態に対応するよう意識して設計されている。一方で、利用者として想定されている学生が中央エリアの全ての学部生であり、開設当初から入館者数が多い。これにより、一部のエリアを予約制、あるいは時間交代制にせざるを得なかったという例がインタビュー内で挙げられた。尚、F 大学のラーニングコモンズは学生の非学習目的の利用は原則的に禁止しており、専任教員の巡回で発見し次第、学内の別の場所での活動を促す、という対応をしている事がインタビュー内で明らかになった。

G 大学と H 大学においても、学内の学習環境をある程度集約するという意図でラーニングコモンズが設置された。設置された当初と現在で想定外の利用方法が行われているという旨の発話は得られていない。

3.4 提供しているサービスとその運営体制

提供しているサービスと、その運営体制について尋ね、得られた結果を示す。

A 大学においては、スペースの提供と学生アシスタントの活動が主なサービスとなっている。提供するサービスについてインタビュー内では「多様性がうちのキーワード」という

発話が得られた。そのインタビュー内容からも分かる通り、A 大学では図書館内に多様な学習空間が用意されている。図 3 は A 大学図書館 1F の館内図である。

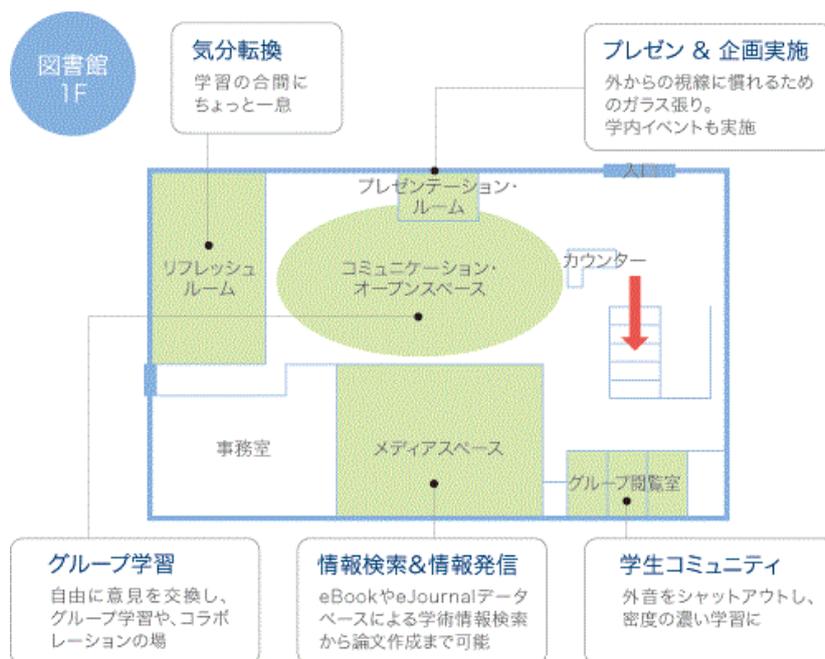


図 3 : A 大学図書館 1F 館内図

また、学生アシスタントについては明確に四種類の活動が定義され、それぞれが異なる活動を行っている。四種類の活動については表 4 に示す。

表 4 : A 大学図書館の学生アシスタントの種類

アシスタントの種類	活動内容
ボランティア・スタッフ	図書館の利用案内など
サポーター	返本・書架整備と図書館の利用案内など
システム・サポーター	情報機器端末の使い方説明、トラブルの対処
学習コンシェルジュ	学部学生への個別学習支援、情報検索ガイダンスなど

こうした空間の運営や学生アシスタントの活動の監督を図書館がどのような体制で行っているかについてはインタビューの中では述べられなかった。各学生アシスタントが活動の中で利用しているメーリングリストは図書館職員も加入し、活動状況を逐次モニターしているとインタビューの中で言及があった。

B 大学では、“ラーニングcommons”と呼ばれているエリアでは個人利用を想定した PC の提供と、ラーニング・アドバイザーによるサポートが行われている。複数人でのグループワークや作業については、ラーニングcommonsだけでなく、キャリアカフェと呼ばれるエ

リアでも行う事が可能である。図4はB大学附属図書館1Fの館内図である。

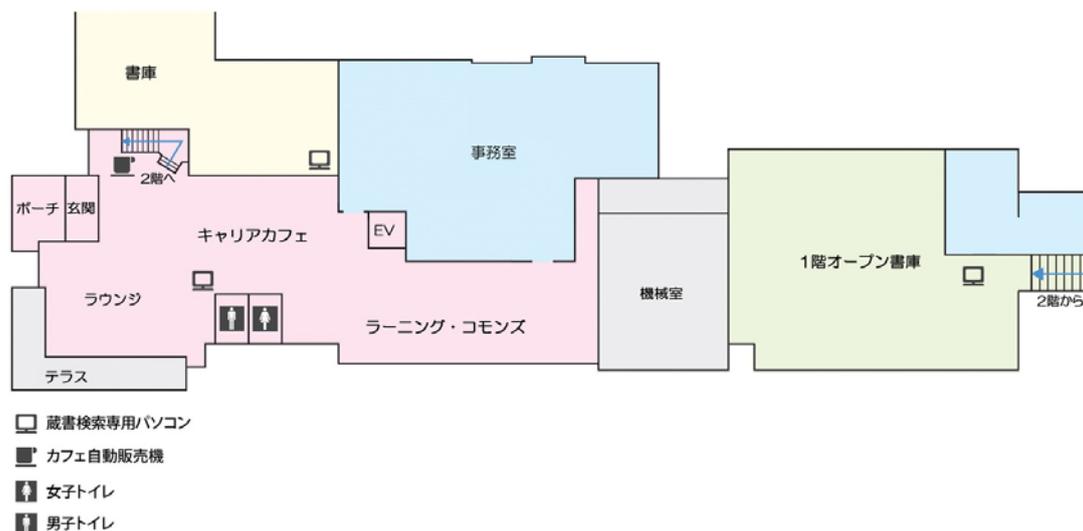


図4：B大学附属図書館1F館内図

館内に配置されているラーニング・アドバイザーのサポート内容は情報機器端末の取り扱いに集中しているようで、アドバイザー自身も図書館ではなく、情報基盤センターという組織から派遣された人員である。尚、このアドバイザーに対する質問件数などのデータが、ラーニング commons の設置当初から長期間蓄積されておらず、インタビューはこの点を問題視していることがインタビューによって明らかになっている。「そもそもあそこでどれくらい、繁忙期にどれくらい人が来ていてどんな内容のことを聞いているのか、そういうことを一切これまでやってなかった」という発話を得られている。今の段階で何故この点が問題になっているかについては、ラーニング・アドバイザーの雇用に使われていた外部資金が今年度で期限切れを迎える為である。元来このラーニング・アドバイザーが常駐する事によって生じる成果が図書館内外に示されてこなかった理由として、「外部予算があったので、潤沢だったんですね、結局ね」という発話を得られた。その為、特にその成果が問われる事なく、ある意味で無頓着に常駐を続けていたという事である。こういったエリアの運営や人的支援サービスの検討については、複数の図書館員が業務の一環として関与している事が明らかになっている。

C大学においては、多様な学習スペースの提供と、サポートデスクやライティング・サポートエリアで行われている、大学院生による学習サポートが、提供している主なサービスである。図5はC大学附属図書館内ラーニング commons の館内図である。

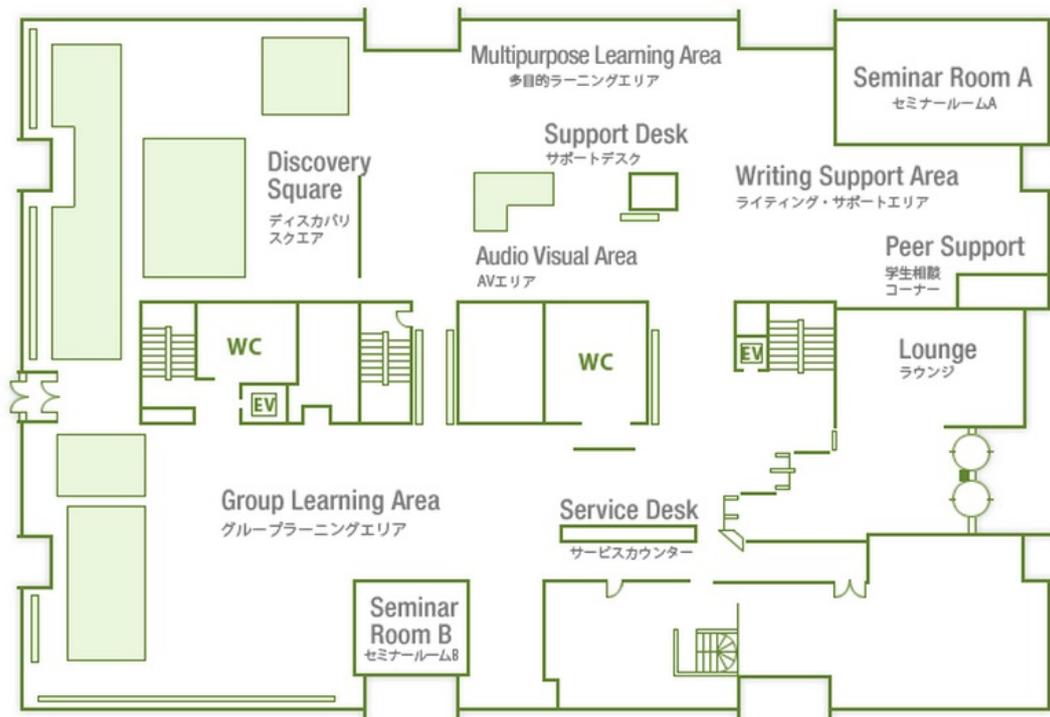


図 5 : C 大学附属図書館内ラーニングコモンズ館内図

C 大学附属図書館が、エリア毎による学習空間の差異を強調している事は既に述べたが、インタビューの中ではもう一つの大きなサービスの柱であるライティングサポートについてはインタビューが課題を感じている旨が述べられた。「ライティング・サポートエリアについてははっきりここはもう（ライティング支援という）目的が達成出来ないだろうというので、次にどういう風な位置づけを考えるのか、というのが必要」、「ライティング・サポートエリアはライティングのサポートもできてないし、ライティング（の支援を求めること）だけをやり（利用者が）そこを使っているわけでないのは間違いない」などの発話を得られている。しかし今後実際にどのようにライティング・サポートエリアでのサービスを改善するかというプランについては「良いアイデアがない」という状況であるという。尚、サービスの改善など、ラーニングコモンズに関する業務を担当する職員や部署は附属図書館には明確には存在しない。これについてインタビュー内では「(担当する職員は) いらっしやらないというのか、だからラーニングコモンズ、C 大学の場合ですと、ラーニングコモンズを作ったは良いんだけど、それを用具としてどうやって運営していくのかって言うのが事務の組織ではまったく対応が出来ていなかった。誰が責任者なのかも全然わからない、で、どの係が面倒を見るかというのもあんまりはっきりしていない。今でも若干あのはっきりしていない、誰が最終的に責任を持つのかというのは、わからない」との発話を得られている。その理由として人員の不足がインタビューの中で挙げられた。「(中央図書館の人員の) 6 割から 7 割ぐらいが非正規で、そのうちの 2/3 ぐらいが非常勤、

「非常勤の人にそこ（ラーニングコモンズの今後の改善など）まで仕事が振ればというのはあるんですけど、やっぱりそこまでできない」、「(図書館内に) 誰も司令塔がない」などの発話が得られている。こうした状態についてインタビュー内では「大学図書館に求められている今の学習支援の機能を実現させるためには、やはりラーニングコモンズを充実させるというのは必須の課題だと思います。ただし（中略）図書館の組織がやっぱりそういうものに追いつかない」、「組織を作り直すというのも中々やっぱりむずかしい」、「ほっといても（ラーニングコモンズという）形だけは動きます」、「でも、じゃあ中身は充実するのかといたら変わらない」など、インタビューが歯がゆさを感じている事が推察される発話が多数得られた。また予算についても、図書館の運営費の中では、学習サポートを行う大学院生の人件費しか明確に確保されていない事が明らかになった。什器の追加などは随時「図書館の中のお金でやりくり」している状態だという。資金面でこういった運用が可能になっているのは、C大学附属図書館にある程度規模がある為、財政面で他の大学図書館に比べれば若干の余裕がある為であるとインタビューは認識している。

D大学においては、最も重要なサービスは、学習場所の提供である。図6は図書館外に設置されているラーニングコモンズの館内図、図7はラーニングコモンズが設置されている、附属図書館1Fの館内図である。

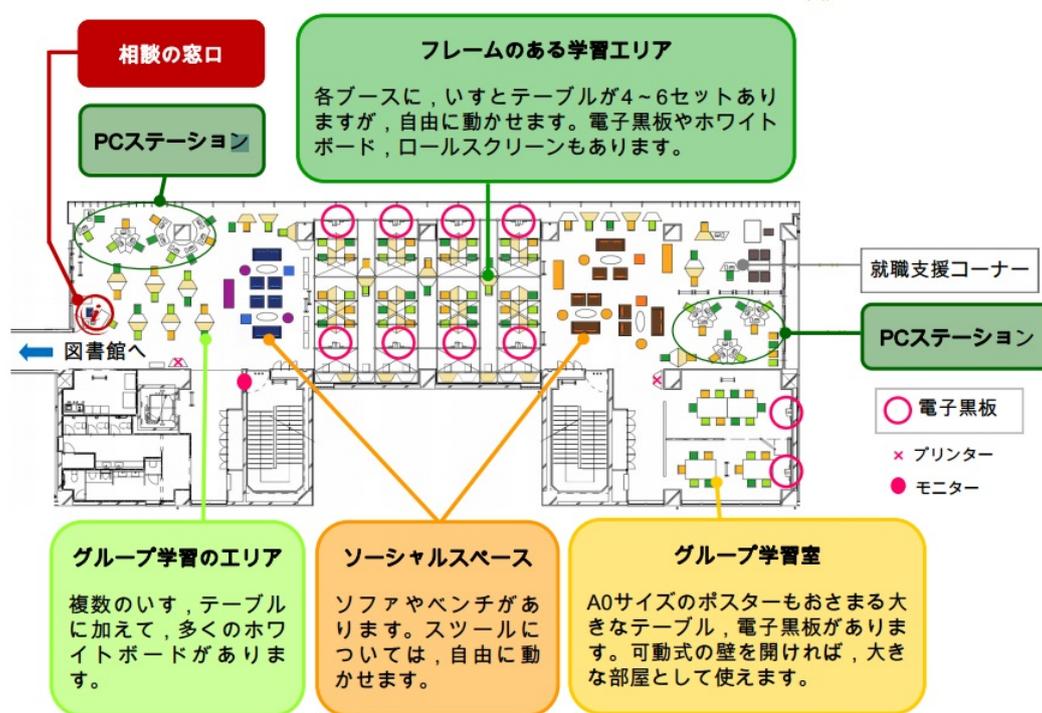


図 6 : D 大学図書館隣接施設ラーニングコモンズ館内図



図 7 : D 大学附属図書館 1F 館内図

また、図書館経費で雇用された職員が 1 名、図書館外のラーニングcommonsに常駐している。この職員はラーニングcommonsの機能改善や、運営、情報機器端末のトラブルなどに対応するのが主な業務だという。その他に院生や学生などによる人的なサポートは D 大学では行われていない。この事についてインタビューの中では「まあこれは私の個人的な意見なんですけれども、(中略) 学生さんのそのピアサポート的な役割だと、本当に学生でないといけないのかというところで多少疑問も持っていた」、「(研究開発室の教員は) 学生なり、院生の (学習に関する) サポートというのがあるべきだと、それがcommonsだという風には仰っているんですけども、ちょっとそれは日本の大学ではどうなのかな、というのは正直私は思っています (中略) あんまり私自身は積極的にはその辺動いていないです」という発話を得られている。さらに、学習サポートの存在しないラーニングcommonsを運営している事についてインタビュー内では「うち (D 大学) の場合、箱物でしかないっていうのは結構当たっていますし、箱物で十分だと思っています」との発話を得られている。

E 大学においては、グループ学習やディスカッション向けのスペースや設備の提供と、学生スタッフによるサポートが主なサービスとなっている。図 8 は、ラーニングcommonsが設置されている E 大学図書館 1F の館内図である。

- ①インフォメーションカウンター
- ②レファレンスカウンター
- ③新聞閲覧室/AVルーム
- ④ユニバーサル・アクセスルーム
- ⑤ピア・ラーニングルーム(呼称:びあら)
- ⑥レファレンスルーム
- ⑦進路・就職コーナー
- ⑧新着図書コーナー
- ⑨新着雑誌コーナー
- ⑩コピーコーナー(2,3階にも有)
- ⑪RUNNERS検索機・CD-ROM(LAN対応)検索コーナー
- ⑫読楽(どくがく)コーナー

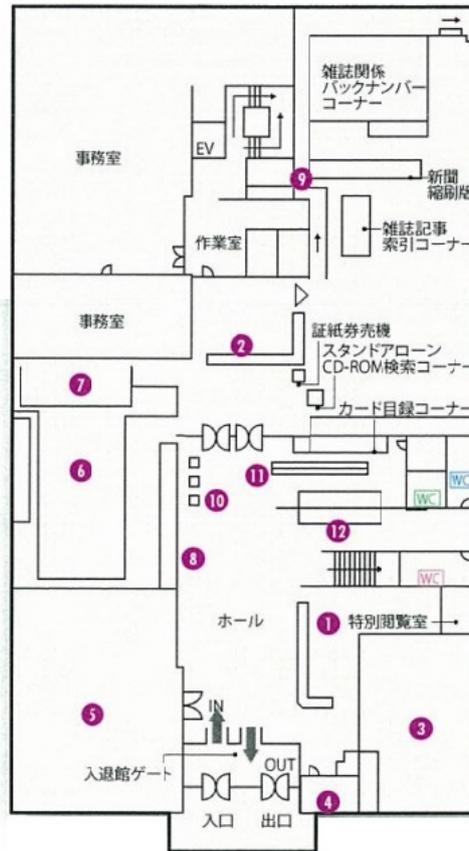


図 8 : E 大学図書館 1F 館内図

E 大学ラーニングコモンズには学生スタッフが 2 業種存在する。ライブラリー・スタッフとレインボー・スタッフがそれに当たる。ライブラリー・スタッフは図書館業務を補助する学生スタッフである。ラーニングコモンズに常駐するライブラリー・スタッフは図書館内で利用可能な PC の貸出や、情報探索の補助を行う事を主業務としている。一方でレインボー・スタッフは情報部門が雇用している学生スタッフであり、情報機器端末の技術的なサポートを行う事を主業務としている。現在ラーニングコモンズ、及び E 大学図書館では学習支援を行っていない事がインタビューの中で明らかになった。尚、ラーニングコモンズは図書館、情報部門、教学部教育開発支援課の三部が連携しつつ、運営委員会で情報共有や運営についての種々の検討を行う形で運営されている事が明らかになっている。

F 大学においては、多様なスペースの提供と、教員による学習サポート、及び学生の様々な活動への人的・施設のサポートがラーニングコモンズのサービスとして展開されている。図 9・10 は F 大学ラーニングコモンズの 2F と 3F の館内図である。



図 9 : F 大学ラーニングcommons 2F 館内図

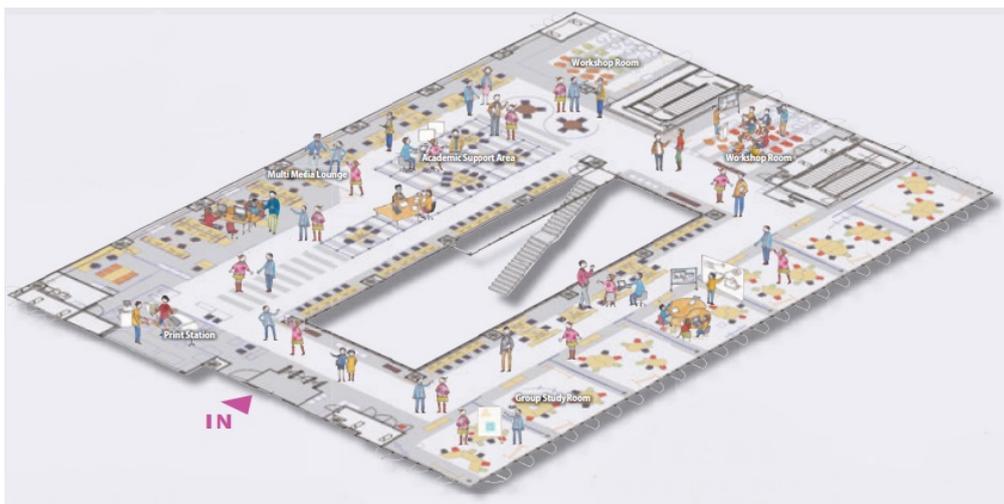


図 10 : F 大学ラーニングcommons 3F 館内図

F 大学のラーニングcommonsで特筆すべきは、学習支援業務を専任教員が行っている点である。この詳細については3.7で述べる。それに加えて、大学院生による学習支援、ライティング支援も今年度中に開始される事がインタビュー内で明らかになっている。その他にも、留学や海外研修などの相談を専門に請け負う窓口や、外部の印刷業者の学生向け窓口、あるいは動画や音声などを編集する為のエリアもラーニングcommons内に存在する。こういった多様なエリアが存在する F 大学のラーニングcommonsだが、そういった種々のエリアが「整えられすぎている」との批判が学内から出ている事がインタビューの中で述べられた。この事については「それぞれの感覚が違うかなーというふうに、思っています」との発話を得られている。また、ラーニングcommonsの空間デザインを検討する際に教育学・教育工学・デザイン工学など様々な側面から、様々な専門分野の教員や業者が検討を行っ

た事もインタビュー内で示唆されており、空間のデザインには今なお、学内で議論が続いている事が推察される。尚、F大学のラーニングcommonsは、専任教員の所属も含めて学習支援・教育開発センター事務室が担当している。

G大学のラーニングcommonsもまた、多様な空間と人的支援をサービスの核としている。図11はG大学附属図書館の館内図である。

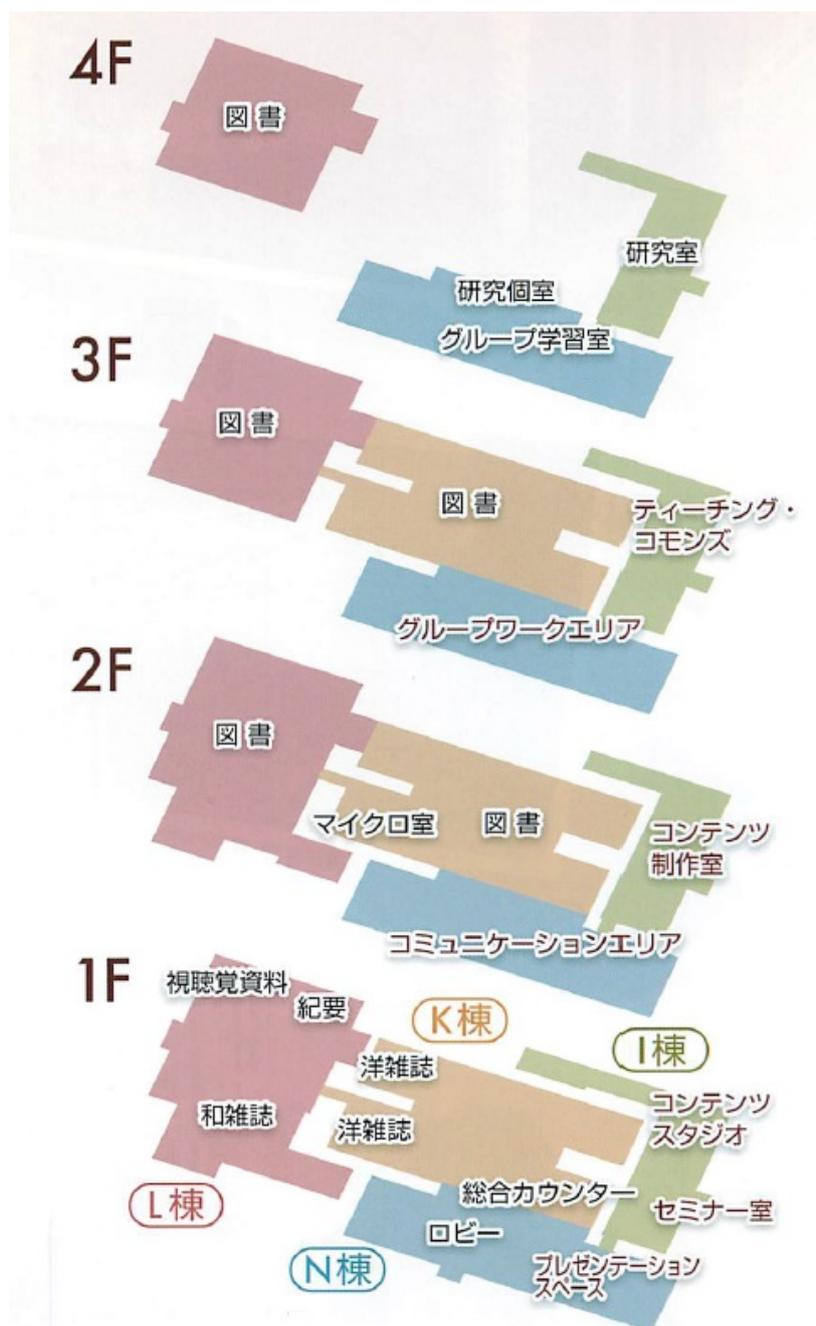


図 11 : G 大学附属図書館館内図

人的支援については、図書館内で、大学院生及び教員による学習支援が行われている。教員による学習支援は、オフィス・アワーを図書館内で設ける、という形で展開されている。また、図書館員によるレファレンスサービスも学習支援コーナーの近辺で展開されている。3.1で述べた通り、G大学ラーニングコモンズは「アクティブ・ラーニング・スペース」、「コンテンツ・ラボ」、「ティーチング・ハブ」、の3つを柱として運営されている。このうち、スペースの提供と人的支援がそれぞれ「アクティブ・ラーニング・スペース」と「ティーチング・ハブ」に当たる。「コンテンツ・ラボ」は3つ目の柱に据えられているものの、実際に機能しているとは言えない状況にある事がインタビューの中で述べられた。「コンテンツ・ラボ」とは、授業や学生の学習に必要とされる資料や教科書などの学習リソースを、学生が望む形式で提供する為の拠点としてラーニングコモンズが機能するという構想である。授業で利用される著作物の権利処理が進まない事が、「コンテンツ・ラボ」の構想が実現していない原因だとインタビュー内で述べられている。この事は、ラーニングコモンズが主催する学外向けのセミナーでも再三言及されている。インタビュー内ではこの事について「大学の教材ってほとんど大学の教員が書いていて、何故かこれが流通というところだけ大学の外に出るんですよ。大学の中で消費すればいいものなのに、そのメカニズムが無い」との発話が得られている。これへの対応としては「もうちょっと大学の中で、学生が使う教材を出版社に依存せずに大学なり図書館なりがきちんと提供できる環境というのを早く作る」という発話が得られている。ラーニングコモンズは学内組織であるセンターによって運営されていることは既に述べたが、現在の運営資金は文科省より時限付きのプロジェクト経費という形で交付されており、期限が切れた後の運営資金については不透明な状況だという。ただし次期の予算申請は既に行われているとの事である。最終的には一般経費化したい旨もインタビュー内で発話された。このプロジェクト経費は図書館予算からは独立して交付されている資金であるものの、センター運営の為の資金がプロジェクト経費だけでは不足しており、図書館予算の一部を用いて不足分を補填している事もインタビュー内で明らかになった。

H 大学では、設立当初から長期間、学習空間の提供が主なサービスであった。図 12・13 は H 大学図書館新図書館の地階と 1F の館内図である。

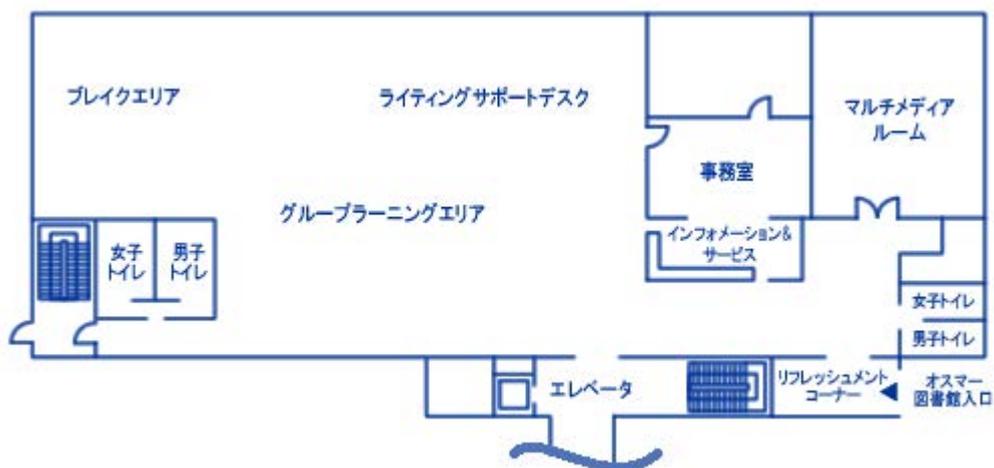


図 12 : H 大学新図書館地階館内図

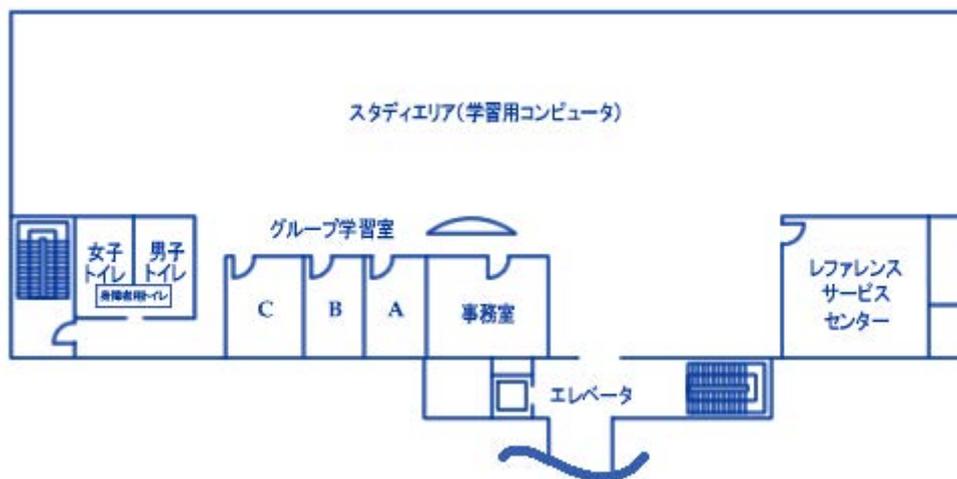


図 13 : H 大学新図書館 1F 館内図

ラーニングコモンズの設置は、H 大学図書館内に資料を、媒体を問わず利用して学習を進められる空間を整備する事が主目的であった事は既に述べた。更に 2013 年度に、図書館が文科省から獲得した資金を用いて新図書館地階がリニューアルされた。これにより、グループラーニングエリアとライティングサポートデスクが新設された。ライティングサポートデスクでは、大学院生によるライティング支援や学習支援が行われる。このライティングサポートデスクの設置は新図書館のサービスにスペースの提供・従来の図書館業務である情報探索支援に加えて、ピア・ティーチングによる学習支援が加わったという意味で

大きな転換点であると言えるであろう。尚、こうしたラーニングコモンズの運営などは H 大学図書館の業務と完全に一致しており、人員については図書館職員、資金は図書館の予算及び、図書館が外部から獲得した資金などによって運営されている。

3.5 大学図書館及び大学全体の中でのラーニングコモンズの位置づけ

大学図書館及び大学内の学習環境の中でラーニングコモンズがどのように位置づけられているかについて尋ね、得られた結果を示す。

A 大学においては、図書館を滞在型図書館にリニューアルするにあたり、図書館内で議論があったと述べられた。滞在型図書館に抵抗を持つ職員も少なからず存在した。「[図書館は静かなところだ、それをどうするつもりなんだ]みたいな勢いですね」と、当時の議論を指した発話を得られている。しかし現実問題として入館者数や館外貸出冊数などが減少しているという図書館の問題意識は館内で共有されていた為「だからやっぱりその辺り（図書館の利用者が減っている現状）はわかるので、積極的には関わらないが仕方ないかという事で落ち着く」と、議論の帰結の方向性も併せて述べられた。現在では、館外貸出冊数こそ横ばいで推移しているものの、入館者数は大きく増加しており、滞在型図書館へのリニューアルが図書館全体の数字にも良い傾向をもたらしているとの認識が述べられた。その結果、リニューアル前に図書館内で起こった反対は殆ど沈静化している。また、A 大学には、図書館以外にも教室棟など、学習場所として複数のスペースが存在する。この棲み分けについて図書館側では学生が自ずと行うものであり、図書館が関与する事柄ではないと考えているようだ。

B 大学においては図書館をリニューアルするにあたって内外での議論は殆ど起こらなかったとの事である。その理由として「幸か不幸か期待されてなかったので、(中略)そういう事で文句を言われた事は一度も無い」、「建物の構造上、元々2階が図書館機能で1階は図書館機能じゃなかったの、そこ(1階)をどう使い方を変えようが2階はまあ保持されている(中略)だからそういう学内の批判っていうのは全くない」とインタビューの中で述べられ、従来の図書館機能と比較的容易に共存している事が分かった。一方で、B 大学には学内に図書館以外の学習場所が殆ど存在しない事も明らかになった。IT ルームという PC の利用が可能な部屋が学内には存在するが、東日本大震災後の節電の影響で、授業以外で開放される部屋は少なく、そういった要因から、学内では学生の学習場所としての図書館に対する期待が相対的に高まっているとの事であった。

C 大学においては図書館にラーニングコモンズを設置する上で学内や図書館内で議論が起きたという発話は得られなかった。これは C 大学附属図書館にラーニングコモンズを設置する為の資金が概算要求によって認められている事が大きかったと推察される。学内の一部局である附属図書館からの概算要求が文科省によって認められたことは、当時の附属図書館にとって大きな事柄であったと考えられる為である。また、大学図書館全体のサービスの中で、ラーニングコモンズの運営に組織としてどの程度の比重を置いているかにつ

いて「どれくらいというのを何を以てどれくらいというふうに判断するかというところがまず難しい」、「利用者数なのか、図書館がかける労力なのか」と述べられた。3.4でラーニング commons の運営を行う人的リソースが不足している旨の発話が C 大学で得られたことは既に述べたが、そういった点もこの回答に影響を及ぼしていると考えられる。また、学内の他の学習環境について「C 大学はいわゆるグループ学習が出来るような教室はあんまりない」、「いろんな学部の学生が入れるのは図書館と全学教育棟だけ」との発話が得られており、それほど積極的に整備されている訳では無い事が伺えた。全学の事務組織に縦割りの意識が強い為、そういった環境が生じているようである。

D 大学においては、図書館内にラーニング commons を新たに設置する際に、既に設置されていたラーニング commons との兼ね合いの観点から図書館内で議論があったようだが、ここでも研究開発室所属の教員の主張により”2つ目の commons”を設置する方向で議論が収束したようである。また、学内の他の学習環境については学部それぞれの後者に一区画程度ずつ、グループ学習が可能なエリアは存在するものの、ラーニング commons ほど開放的な空間ではないとの事であった。図書館外に設置されたラーニング commons は、設置当初の想定以上に非学習目的の利用が多い事は 3.3 で既に述べた。しかし、学内の学習環境の整備がそれ程進んでいない現状を鑑み、インタビューとしてはある程度そういった傾向を容認せざるを得ないと考えているようである。「(学内の学習環境の整備はあまり進んでいない) なのでここに来るのはある意味仕方ないと思っている」との発話が得られている。

E 大学においては、図書館業務全体の中でラーニング commons をどのように位置づけるかという質問に対しては図書館組織の中での位置づけについては回答を得られなかった。図書館内の学生スタッフであるライブラリー・スタッフの業務の一環として commons 内での利用者対応が盛り込まれている旨が述べられた。日常的なラーニング commons での利用者対応はライブラリー・スタッフが主に担当し、図書館職員の関与の比重はそう大きくない事が伺える。また、学内の他の学習環境についても特に回答は得られなかった。「人と一緒に話し合いをしながら社会にでていく前の基礎力みたいなもの、自分の意見を伝えて人の意見を聞いてまたそれを次の段階にもっていくというようなもの(中略)が、教室でも下宿でもなく大学の近くのお店でもなく、図書館の中にあつたならばなにか学習の行動に繋がってくれるんじゃないかと」という発話が得られており、ラーニング commons と他の学内外の学習環境の使い分けや連携などについては特に想定されていない事が推察される。

F 大学のラーニング commons は、繰り返しになるが図書館内に設置されていない。この事についてインタビューでは「学生によって、使い方を、変えているということがあります」と述べられた。インタビューの中で、F 大学の学生がラーニング commons で学習を行う事を「籠る(コモる)」、図書館で勉強することを「ボチる」と表現している事が説明された。「ボチる」とは、“独りぼっち”から派生した、一人で過ごす事を指す”ぼっち”という俗語から来ていると考えられる。こういった逸話からも、F 大学の学生はラーニング commons と図書館が別個に存在するという環境を、“単独で資料などを用いて勉強する時は図書館、複数人で

勉強する時はラーニングコモンズ”というように、一定の基準で使い分けている事が分かる。「情報探索アシスタント」という名称で、図書館員が1名ラーニングコモンズ内に常駐しているが「正直なところを言いますと、うまく連携が取れているとはとても言いがたい」という発話を得られており、組織としての図書館とラーニングコモンズの連携には一定の課題が存在するようである。尚、ラーニングコモンズが設置されて以来、図書館の入館者数は微増しているとの事であった。ただし、これがラーニングコモンズの設置と関係しているかは不明である。

G 大学においては、ラーニングコモンズの運営以外の図書館業務への注力は相対的に低下しているようである。ラーニングコモンズ内には現在7つのプロジェクトが存在するが、それらは全て、教職員合同のプロジェクトチームによって展開されている。図書館職員的全員が何らかの形でこのプロジェクトにかかわっており、図書館業務としては「完全に一致」しているという。この結果、他の業務に出ている影響について、インタビュー内で例として示されたのは機関リポジトリへの取組みであった。「例えば学内紀要は全部いまリポジトリに載っているの、それはルーチンに乗っていますからやっていますし、学位論文の規則改正に伴う対応はやっていますけども。オープンアクセスやプロモーションとかはそういうのは殆ど何もしていない。それは犠牲にしています。」との事で、ラーニングコモンズの運営に図書館の人的リソースが積極的に投入されている事が明らかになった。また、学内の他の学習環境については他には殆ど存在していない。「例えば、教養教育の校舎に自習室があるんですよ。でもそこは1人で勉強するスペースでしか考えられていない。」との説明からも分かる通り、ラーニングコモンズはG大学においては学内初のグループ学習向けスペースとなっている。

H 大学においては、ラーニングコモンズの運営は大学図書館全体の業務の中で、プロジェクトチームによって運営されている事が明らかになった。通常課されている業務に加えてプロジェクトチームによる業務が課されている為、人力的には厳しい状況が続いているようである。H大学においては全学的に人件費削減が推進されている。インタビューの館長代行を含め、図書館には13名の専門職員が在籍しているとの事だが、これは全学的にみれば多い人数を持つ部署である。そういった意味で図書館は「(人員削減の)ターゲットになりつつある」との事である。しかし図書館はこの動きに抵抗しており、ラーニングコモンズの運営も、人員削減の波に抵抗し得るエビデンスの一つとなっているようである。「図書館やってるじゃないの」というのをきちんと示す場所があるという事で、だからやはり減らすという選択はしてもらえていないというか、そこは維持できているというところ」との発話を得られている。学内の他の学習環境として、グループ学習が可能な環境は他に無いようである。ただし、現在教室棟の建て替えが検討されており、その構想の中で教室以外のグループワークエリアの整備などが検討されている。その事について「それがどう使い分けていくかは学生の皆さんだと思うので、やはり図書館での学習がいいというのか、まあそちらでも良いというのか、というのは、まあやってみなければわからなくて、

じゃあ、図書館のグループラーニングエリアが殆ど使われなくなってきたらまた考えます」との発話を得られている。また、総合学習センター（コンピュータールーム）との棲み分けとしては「コンピューターを使いに来る学生さんは総合学習センターでやっていただければいいし、図書館はあくまでも閲覧席の延長で、昔のノートとペンで取っていたものがパソコンに変わった、そしてまた情報検索もパソコンが必要だ、ということで、それを提供するということがメインでやっていて、ですから」と、図書館側としてはその使い分け、棲み分けを明確に意識している事が分かる。

3.6 （中間）評価・点検について

ラーニングコモنزの運営に関する評価や点検について尋ね、得られた結果について示す。

A 大学においては 2010 年に外部評価委員会による評価が行われていた。この評価は A 大学においては概ね高評価であったと受け止められており、その評価結果のその後の活動に対するフィードバックについてはあまり積極的な発言は見られなかった。

B 大学においてはラーニングコモنزが設置されて以来現在まで、評価・点検が行われていない。これについて「外部からのお金がついていたから評価する切欠が無かった」、「外部の評価にさらされる環境にしないと、ダメなんだということを経験した段階」という発言が得られた。ある程度の予算を得る事が出来ていた結果、組織内での評価の必要性が認識されてこなかったと推察される。

C 大学においても点検・評価についてこれまで明示的に行われたという発話は得られなかった。

D 大学については「まあこの評価、あまり評価を目的とした評価はおそらくしないと思いますね」と、その必要性について疑問を持っている旨の発話を得た。ただし同時に「ここ（図書館隣接施設）にラーニングコモنزがあって、まだあっち（附属図書館）の 1 階に要るのというのは私としてはずっとまだ解決していない問題だと思いますので、たとえば他の目的にフロアを転用するときに、図書館の 1 階の使われ方はこうだから、より有効に使う為にこうしたいといった形の評価っていうのはあり得るんじゃないかと思っています」との発話も得られ、今後の評価、あるいは利用統計の採取の可能性について言及された。

E 大学では設置初年度に利用者アンケートが実施された。だが、この結果は設置主体である図書館にとってはあまり芳しいものではなかったようである。「最初はマルチメディアルーム（ラーニングコモنز設置前の同スペースの名称）の方が良かったという声がたくさん」、「わざわざ 120 台のパソコンをなくしてまでする必要があまり感じられない」、「初年度のアンケートはまあ散々な結果で（中略）歓迎する声は一部でした」などの発話がインタビューの中で得られている。ただし一方で、その「一部の歓迎する声」の内容は図書館側が企図していた通りだったもののようで「もう学生の代替わりを待つしかない」、「(り

プレイスの方向性としては) ほぼ間違っていないだろうとの確信を図書館としては持って「いたつもり」との発話を得られた。この初年度のアンケートはラーニングコモンズの運営にフィードバックを与えるものというよりは、利用者のリプレイスに対する受け止め方などを量るという背景が強かったものであると考えられる。それ以外の利用統計のようなものは今の所とれていないようであるが「軸がしっかりすれば点検と評価のサイクルというのもおのずと出来てくるだろうと思っています」との発話を得られている。今後、運営の安定を待って点検・評価を行う意向との事である。

G 大学においては定期的な利用者アンケートと外部評価が行われている。このうち利用者アンケートについては「内部的なフィードバックを戻すものはあんまりたくさんあるわけでは実はない」、「どちらかという、今まで自分たちの感じてきた事の確認」との発話を得られた。これは E 大学の初年度アンケートと同種の意向で行われているアンケートだと考える事が出来る。一方で外部評価については、かなり多くの発話を得る事が出来ている。中でも特筆すべきなのは「(外部評価を) やるのは非常に戦略的で、ものすごく戦略的で、「外の人こんな良いこと言ってるでしょ。でもこれがまだ足りないとも言ってますよ」っていう風に使う」という発話である。ラーニングコモンズはその活動の、特に学内に対するエビデンスとして外部評価を”利用している”旨がインタビューの中で繰り返し語られた。外部評価委員会に高等教育の専門家が多く在籍している事も、こういった外部評価の”使い方”に一役買っているという。また、もう一点、外部評価を毎年実施する理由として「これ(外部評価)をやっているのは経年変化を見たいからです。毎年やることによって学生がどう変わっていくかを見たいから」、「今の活動を毎年書いて残すことはとても大事なので、実は」という発話を得られた。

H 大学においては、図書館としての年次報告が毎年公開されている他、入館者数や貸出冊数などの統計が図書館全体として積極的に公開されている。またラーニングコモンズの利用者数なども定時観察によって計測しているという。こういった統計情報を基に、ラーニングコモンズの拡充が行われている。一方で、こういった統計を学内での交渉などに用いている事もインタビューの中で明らかになった。図書館側からのエリアの拡充などの要求だけでなく、学内からの開館時間延長の要望などを、得た統計情報を基に検討し、場合によっては却下している事もインタビュー内で示唆された。

3.7 授業・教員との連携

ラーニングコモンズの運営における、授業・教員との連携について尋ね、得られた結果について示す。

A 大学においては授業との連携で、課外ではあるものの、図書館の利用ガイダンスが積極的に行われている。これは「外部評価」の中で必要性が指摘され、現在では 1 年次生のほぼ全員が受講するというものにまでなっている。だが一方でそのガイダンスを積極的に整備した成果について尋ねるとあまり明確に成果は出ていないという回答だった。「とにかく

全員受けさせるっていうのが第一目標だった」との発話を得られている通り、ガイダンスを全入学生に対して行う事を優先する段階であり、その成果を問う段階にはまだ至っていないのだと思われる。一方で、教員に対するアプローチは積極的には行われていなかった。この事について「先生方に直接アプローチするのってすごく難しいですし、(すぐには)効果が見込めない」との発話がインタビューの中で得られた。その理由としては「先生方ってやっぱり一国一城の主で(中略)なんかもう、出来上がっちゃってる」、「図書館もあるっていうのが普通で(中略)どんな図書館であろうが先生たちには関係ないってところもある」とインタビュー内で回答があった。「先生方にアプローチして何かをやらせてください、って言うよりもやっぱりこっち、図書館としても一生懸命学生をサポートして、学生が力をつけるサポートを(して)、図書館もちゃんと役に立っているんだなっていう風に先生方に認められていくような図書館になれば、先生方ももっと図書館を使うような課題を出すだろう」との発話からも分かる通り、A大学では図書館の運営や学習支援業務の中で、教員とは一定の距離を保った運営が行われていた。

B大学において、授業との連携について尋ねたところ、情報リテラシーに関する講習会の実施が挙げられた。これは希望者のみの講習会であったが、一時、ある教員の提案により初年次教育の授業にこの講習会を組み込む案が持ち上がった。しかしこの案は他部署の反対にあって実現しなかった。現在は情報処理に関する演習内で図書館がリテラシー講習会を担当しているが、この事を指してインタビューの中では「(図書館が)本当の意味で教育組織に受け入れられているわけじゃない」と発話された。「図書館はなんか相談したらやってくれると思ってもらえて頼ってもらってますけども、でも教育の一角を担う人材がいる組織であるとは思われてない」、「すごく図書館業界としては頑張ってるのね」という評価であるから」という発話はその理由を端的に表していると考えられる。教員との直接的なかわりかは幾つか存在する。その繋がりをどのように創出するかについてインタビューの中では「すごく生々しい個人的な(中略)人間関係」という回答を得られた。図書館と教員との協働では組織的な接触や、正式な会議よりも、個人的な接点が重視されていた。前述の情報リテラシー講習会が組み込まれている情報処理に関する演習も、そのようにして図書館とつながりを持った教員が担当しているものである。

C大学における授業との連携で特筆すべきは「基礎セミナー」への関与である。これは初年次の必修となっている1クラス12名が受講する半期科目である。この科目にはTAが付く。このTAへの講習を図書館が請け負い、TAに対して図書館の利用法をはじめとする情報リテラシーの教育を行うのである。その上でTAが基礎セミナーの受講生に対して図書館の使い方を教える。こういったサイクルによって初年次生に一定の情報リテラシーを身につけさせようという狙いがある。また、教員との連携は高等教育研究センターという共通教育を担当するセンターに在籍する教員の名前が具体的に挙がり、そういった教員が担当する講義・演習の中で図書館員が情報リテラシー教育を担当するという事例も挙げられた。しかし一方で、それ以外の連携については例が乏しく、セミナールームなどが幾つかの授

業で限定的に利用されるに留まっているようである。インタビューの中では「(教員が) 図書館に来ないのでそもそも」という発話も得た。また、C 大学全体の傾向として「学習支援」というものに消極的なことがインタビューのなかで明らかになった。教養教育委員内の会議では「学習支援なんて C 大学では、はしたないよね」、「それはできない学生のためにあるんでしょ、C 大学の学生にはそんなことしなくてもいいよね」、「地方のできない学生がいつて大学はそういうこと頑張ってるんだよね」との教員の発言が伝聞ながらインタビュー内で証言され、「そういう意識が C 大学にはまだだいぶあるような気がする」とされた。

D 大学においては、授業との連携は、直接は言及されなかった。D 大学においては伝統的に Project-Based Learning (以下、PBL) 形式の授業が多い事がラーニングコモンズの利用を促しているのではないかと考えられていることがインタビューで明らかになった。教員との連携で特筆すべきなのは、研究開発室教員との強い結びつきである。ラーニングコモンズのコンセプト設定や設置の経緯に附属図書館内の研究開発室に所属する教員が大きな役割を果たした事は前述した。この教員は自らが担当する講義内でラーニングコモンズの利用を促すだけでなく、附属図書館の意思決定会議にも参画しており、この場でラーニングコモンズの運営に関して様々な意見を出しているとのことである。しかしこの事についてインタビューの職員は「説得力があるとは私は思わないのですが、対案がない」、「私もそれ以上はできなければ「それはしません、無理です」と言うんですけど、それ以外の事はもう「ああ、じゃあ先生好きになさってください」と」と発話しており、必ずしもその全ての意見に賛同している様子ではない事も伺えた。

E 大学においては授業や教員とのかかわりは限定的である。「アカデミック・ライティング」という初年次学生を対象にしたレポートの書き方などを指導する演習と連動し、ラーニングコモンズ内で院生によるサポートが展開されているが、利用者の数はあまり伸びていないとの事であった。一方教員との協働についてだが、ラーニングコモンズの運営委員会で教員の意見を聴取する機会があり、そこで得た意見は随時運営に反映されているとの事だが、一方で日々の協働は存在していないとも明言された。尚、Web 上で公開されているラーニングコモンズのプロモーションビデオは教員の指導により作成されている。

F 大学において特筆すべきはラーニングコモンズ専任の教員が複数存在する点である。これらの教員はそれぞれ図書館情報学や教育学など異なる専門を背景にしている。この教員は学習支援を主な業務として大学から雇用されており、コモンズ内に常駐しており、通常の授業を担当していない。情報探索やライティングの指導など、多岐に渡る学習支援を行い、またその記録を基に様々な運営面における改善を行っていく予定であることがインタビュー内で示唆されている。一方でこの教員間の連携についてインタビュー内で「3 人の間はまだ上手にコミュニケーションをとりづらいつたところがあるので」と発話されており、異なる専門をもつ教員間の連携については今後の課題となっている事が示唆された。加えて、この専任教員の雇用について、「少なくともここにいる間は十分な教育業績を積むと言うような形で」との発話が得られている。従来の研究業績による評価ではなく、教育

業績により、教員のキャリアパスを積む事が可能になるような意図を持った専任教員の雇用である事が示唆された。一方で、授業との連携についてはラーニングコモンズがグループワークや発表の場として積極的に利用されている点が挙げられた。F 大学は、D 大学と同じく伝統的に PBL 形式の授業を重視しており、そういった風土がラーニングコモンズのグループワークやプレゼンテーションを主眼に据えた設計とマッチし、機能している事が推察される。

G 大学においてもラーニングコモンズには専任の教員が存在する。F 大学と異なるのは、これらの教員が必ずしも学習支援を主業務においている訳では無いと言う点である。教員はセンター内での様々なプロジェクトや研究を主導する立場で運営に携わっている。一方で、学習支援に関するアドバイザーとして、図書館内に教員が常駐する仕組みも存在しており、こちらは教員の籍は問わず、様々な専攻の教員がこの役割を担っている。しかし、この教員への質問数などは低調だとインタビュー内で語られた。一方で、ラーニングコモンズは教育へのコミットを積極的に行っている。その理由についてインタビュー内では「ラーニングコモンズみたいなものを本当に活かすには教育のサイドの変化がどうしても必要」というインタビュー（図書館長）の考えが大きいことが明かされた。しかし「教育そのものに踏み込むということはやっぱりいま一つ出来ていない」とも述べられ、教育そのものにラーニングコモンズが直接的に変化を促せていないという危機意識が明らかになった。「(ラーニングコモンズを作っても)そこを上手く活かす授業をやらないと、やっぱり学生に対するアプローチだけじゃ限界」、「学生が変わっていったのに対して授業を変える努力をしないと相乗効果が出ない」との発言からもそういった危機意識の強さが分かる。

この状態を解消すべくラーニングコモンズは様々な「仕掛け」を用意している段階であるという。例として「(予算を出すので)ラーニングコモンズとかこういう新しい空間を使った授業を作ってというプロジェクトをやろうと思っているんですよ。教員提案型の授業を。いわゆる GP」と、アイデアの一つがインタビューの中で紹介された。また、アクティブラーニングに関する授業をラーニングコモンズが開設し、初年次のアカデミックスキルについての授業の全学展開を狙っていく構想なども断片的に説明があった。

H 大学においては、授業とラーニングコモンズとの係わりは見られなかった。H 大学図書館の、学習支援に関する取組みとして特筆すべきなのはリザーブブック制度が積極的に運用されている点である。H 大学図書館の学習支援のスタンスは、授業外学習の為の資源や場所をどのように提供していくのかに主眼が置かれている事が分かる。尚、授業との直接のかかわりでは無いものの、3.4 で述べたライティング・サポート・デスクについては、授業での教育内容を補完するものとして一定の評価を得ているとの言及があった。一方で教員との協働については図書館委員会の存在がある。H 大学図書館は、規則上館長を専任職員が務める。そして館長に対する諮問機関として、教員組織である図書館委員会が存在する。ただし、この委員会の役割などについては「図書館の開館時間を変更するとか、規則を変更するとか、そういう時には集まって検討してもらっている」とインタビューの中

で述べられており、必ずしも教員と協働で図書館が教育にコミットするというスタンスの組織ではない事が明らかになっている。

3.8 学内外への発信

ラーニングコモンズにおける活動を学内外にどのように発信しているかについて尋ね、得られた結果について示す。

A 大学においては学内への発信は積極的に行いたいという意向はある。一方で、図書館に対して学内で与えられている情報発信の場は「すごいかわいそうな場所にちょっとしかない」掲示のみであり、学内への発信手段が大学側で十分に用意されているとは言いがたい状況である。よって、基本的な学内への広報は Web ページと館内掲示のみという状況であった。しかしそれでも学生スタッフへの応募数やセミナーの参加者数は好調を維持しており、最低限の発信と受容は出来ているとの認識であった。ただ同時に「図書館としてはみてほしいのはそれだけではないので、やはり発信というのは大事だなと思っています」との発話が得られており、今後も学内に向けた発信については検討を重ねていく意向が明らかになった。一方で学外に対する発信についてはあまり積極的には行われていない様子が伺えた。「学外の人に来てくださって見学で対応するくらいのこと」という発話が得られている。評価・報告書によれば、2008 年度、2009 年度とも、学外から 100 名以上の見学者を受け入れている。A 大学のラーニングコモンズが学外に対して積極的に発信を行った機会は 2011 年度の実績報告会である。これには A 大学ラーニングコモンズにおけるサービスの要とも言える学生スタッフも複数人が登壇し、サービスの現状などを来場者に報告している。しかしこういった報告会はこれ以降は開かれていないとの事であった。

B 大学において学内外への発信は非常に戦略的に行われているとインタビューの中で述べられた。これを行ったのは、図書館機能の改善に着手した当時の館長であり、その事についてインタビュー内では「(教員名) が戦略家なのは、それをほんとに (図書館のリニューアルの) 初期の時期に意図してやってるんですよ」、「図書館はこうですこうですって (大学の) 中から中に言っても聞いてもらえないから、まず外から評価を得た」、「外の評価を中に導入することによって、学内の図書館に対する見方を変えていった」といった発話を得ている。このように、B 大学にとって学外と学内への発信は一体に捉えられている事が分かった。学外への発信は事例報告や Web ページなど図書館のリニューアル以来積極的に行われ続けており、そういった積極的な発信をもって、同時に学内に対する発信ともしているのである。

C 大学では学内外への発信いずれにも課題を感じている事が分かった。現在学内に対する発信としては年 2 回行われている FD 研修会内での資料の提出、新任教員へのオリエンテーション内での図書館の紹介、授業内での図書館講習会の請負などが積極的に行われている。だが、「それでもまだやっぱりラーニングコモンズがあるという認識をしている先生が、まあ 2 割とか」と、その成果について手応えを感じる段階には至っていない旨の発話も同

時に得られた。発信力の強化について現在検討されている事も明らかになり、具体的には学習支援をテーマにした学内組織の連携を模索している段階との事であった。学外への発信については Web ページの整備以外の発信は殆ど行われていない。この理由についてインタビュー内で人材の不足が挙げられた。「(成果の発信は) 自分が苦勞して、ラーニングコモンズを作った人しか書けないわけで、いま C 大学でそれを書ける人はあんまり、あまりというかほとんどいないですね」という発話が得られている。

D 大学においては学内外への発信はあまり行われておらず、その必要性についても認識はない旨が述べられた。学内への発信については「ある程度学生に (コモンズの存在や利用のしかたが) 浸透しましたので、まあ、それ以上は宣伝しなくても十分じゃないか」、学外への発信については「B 大学や A 大学のような学生協働のほうにシフトした運用はおそらくうちは多分できないと思っておりますので (中略) うちはこのことやっておりますっていうのをわざわざ打って出なくてもいいんじゃないのっていうのが正直なところ」という発話がそれぞれ得られている。

E 大学においてもラーニングコモンズに関する取組みについての、学内外への発信は少ない。学内への発信は Web ページを用いて行っているものの更新頻度は低いようである。また学外への発信も Web ページのみである。尚、学外への発信については文科省が発行する大学図書館における実践集に取り上げられる予定との事である。

F 大学においては学内への発信は主に学生向けのオリエンテーションツアーという形で行われている。このツアーは人的・時間的なリソースを確保するのが困難である事から、希望者のみに行われている。ただ「そうした事によって段々ロコミで (中略) 学内に拡がっていった」という発話が得られたように、このツアーは一定の効果を示していると考えられている。尚、ラーニングコモンズが設置されている施設は、キャンパス内でも比較的中心に近い位置に建造されている。この事により、F 大学のラーニングコモンズに関しては、学内における認知の向上にそれ程の注意を払う必要が無い可能性がある。一方で学外への発信についても積極的に行われている事がインタビュー内で言及された。具体的にはインタビューの管理職者の各地での講演などがそれに当たる。また、専任教員への質問や入退館のログなどのデータについても今後分析を行い発信されていく旨が示唆された。

G 大学では積極的に学内への発信が行われている。Web ページの整備や利用案内ビデオの作成などがそれに当たる。また、それ以外にも図書館以外の部署の教職員が参画するイベントを定期的に行っている。学内への発信に力を入れる理由として次のような発話が得られた。「そこまでやらないと私が思っていたのは図書館のイメージは多分変わらない。だからそれを変えるためにはもう (積極的な発信を) やるしかない。けどもう一つ大事なのは、従来型の図書館を否定するつもりはまったくない訳です。むしろ逆に言うと従来型の図書館の機能を少しでもちゃんと大学の中に残していくためにはこういう新しいことをやっていくこと」、「記録された知識をきちんと後世に伝えるという機能を、大学の中に残していこうと思ったら、従来のこと (だけ) をやってたら尻すぼみになるだけ」といった

発話からも、G 大学における学内への発信は、外部評価の実施と同じく、学内に対するエビデンスを確保するという意味合いが強いと考えられる。一方で学外への発信についても、ラーニングコモンズの取組みを紹介するセミナーの定期的な開催や、館長の外部での講演など積極的に行われている。また、館内で採取されたデータも今後分析の上で公表が予定されている。

H 大学においては学内への発信については積極的には行っていない。その理由として、既に学内に「学習場所としての図書館」がある種の”文化”として浸透しており、それほど学内への周知の必要性を図書館が感じていない点が挙げられた。一方で学外への情報発信は課題として認識されている事が明らかになった。具体的なイメージとしては「もうちょっと若手の（職員の）人たちに、実際にライティングサポートデスクとかの運営にかかわっているのはもっと（インタビューよりも職階が）下の者とかなので、そういう人たちにもうちょっと発信してってもらいたいかんと思っている」とインタビュー内で述べられた。また、ラーニングコモンズでの活動以外にも、貸出履歴などの統計データを分析の上で発表するという構想にも触れられた。

3.9 今後の展望についての認識

ラーニングコモンズ運営についての、今後の展望や現在の課題などについて尋ね、得られた結果について示す。

A 大学においては、図書館リニューアルから年数が経過し、サービスが安定しはじめている。この点について、インタビューが多少の懸念を持っている旨が述べられた。「（今の在学生たちは）もうここが当たり前で入ってきて、当たり前に使っていて、当たり前（学生）アシスタントがいるわけですよ」、「良いにつけ悪いにつけすごく落ち着いちゃってる」、「ちょっとそこが心配っていうか、やっぱりこのままじゃいけないなっていうところがあって」との発話を得られている。「場所があるだけじゃなくて、サポートの体制があるんだっていう安心感を学生が持っている図書館になった。だからそこはいいことなんですけど、やっぱり（中略）いるだけじゃやっぱりだめなわけなんで」、「学部の学生の学習を支援しますよっていうコンセプトで（中略）始めているので、ちょっとこう、曖昧過ぎて、もう少しこう、（中略）ライティング支援の機能を明確にするのか、（中略）もっとこう、学生が利用するようにしなくちゃ」と、より一層踏み込んだ学習支援を行う事が求められているとの認識が述べられた。また、教員との関係性についても「もっと先生方に信頼される図書館にならなきゃいけないのかな」と、より一層関係性を強化していきたい旨の発話を得られている。「やはり学生の授業を支える上では図書館は絶対に無くてはならないところだよねっていう信頼を、（大学の）中の先生方に日々やっぱり創造していくと」という発話も得られている。

B 大学においては、図書館機能のリニューアルに際して得られた内外からの高い評価に対して、強い危機感をインタビューが抱いている事がインタビュー内で述べられた。「一度

今「図書館がいいことやってるね」って言われてるのを壊して、一からなぜ必要なのかを理解してもらった上で、外部予算とかあるなしにかかわらずきちっとした運営費をもらえるようになりたい」との発話にそれが象徴されている。インタビューの中では今後の方向性について、これまでの活動と絡めながら「第1期はすごく上手なプレゼンテーションとアトラクティブな雰囲気、外部資金がどんどん来てた、大学としても勢いがあった時期にマッチしたやり方だった。これからはそんなに外部資金はどんどんはこない、大学もどんどん淘汰されていきます」、「だからもうちょっと違った面をしたいなあと。第2期にあたって」と述べられた。しかし、それに当たって図書館組織がどのように対応していくべきかは悩ましい面も感じているようである。「今、一生懸命やってくれてるわけですよ、皆（図書館職員）」、「誰もいい加減なことしてないんですよ、だからそういう人たちに対して「あなたがやってることは無駄だ」とか「おかしい」とか、そういうことは絶対に言いたくない」という発話を得られている。「すごくいいことやってるので、でもどんな効果が待ってるのかな、それはこの状況の中で予算的なこと、人的なことの中で、費用対効果としてどうかなってという問いかけをして（中略）自ら（図書館員自身）が「あら、ちょっと見直さなきゃいけないですね」って言ってくれるのを待ちつつ、刺激をこう…していきたくて」と、現状の図書館員の”努力”を否定せずに、新たな方向性を模索していく意向が述べられた。インタビューのリーダーシップ論については次のような発話を得られている。「自信持ってリーダーシップ発揮できる人ってあんまりいないんじゃないですかね。（中略）はっきり答えが見えなくても耐えられる人間にやっぱなりたいですよね、皆、自分自身を手に入れる。だから引っ張っていくっていうよりは一緒にそうやっていきたいと思っています」

C大学においては、今後の課題について2つの課題が示された。一つはラーニングコモンズを支える図書館員を育成する、人材養成の観点からの問題である。「C大学でいまラーニングコモンズをいま、どうするかっていうのは直接的な問題、課題ではあるんですが、それはその下にはやっぱり職員の育成が大きくあります。やっぱりラーニングコモンズをやっていきたいとか、学習支援を自分の図書館員としてのテーマとしたい、って言う人を育てていくと言うのをやっていかないといけない」との発話を得られている。もう一点は学内でのラーニングコモンズの位置づけについての検討である。「授業を補完する学習場所としてラーニングコモンズを位置付けて、そのためにはどういう環境が必要なのかというのを考えたい」、「自主学习の場所であり、いわゆる学習時間を担保するための予習復習の場所である、という位置づけで、どう、その中で出来ればアクティブラーニングが行われるのかどうかかわからないんだけど、そういうのが出来る学習環境として整備をしていく」という発話を得られている。現在のラーニングコモンズとしては「とりあえずいろんな基本的な整備は出来てきたんだけど、色んなことも行われるようになってきたんだけど、最終的なアウトカムを考えたところで、いま行われているところとどう繋がっていくのか、というのを考えていく段階」と述べられ、今後としては「(ラーニングコモンズの)位置づ

けを考えた上で、どういう役割を担うのかというアウトカムを目指すのかというのをはっきりさせた上でデザインをしていく」と述べられた。

D 大学においては、ラーニングコモンズを今後どのような空間として整備していくかについて検討を重ねていく事がインタビュー内で述べられた。「やっぱり（ラーニングコモンズは）なんでもありの空間じゃないだろうという」、「何らかの制約が必要だろうし、学生も、ここを使ってる学生は（ある程度の制約を）求めているような気はしますので、その方向で検討したらどうかと思っています」という発話を得られている。現在、学生の利用状況などのデータが教員によって収集されているとの事で、その結果を待って空間の整備についてより一層の検討を進めていくとの事である。

E 大学においては、学習支援についての取組みをより強化していきたい意向が述べられた。「学習支援を今後具体的に何をどうしていくのかという検討をいよいよ開始できる段階にきた」との発話を得られている。「難しい課題ではありますが先生方と話をしながら詰めていきたいというふうに思っています」と、これから検討が始まる段階で、教員と積極的に協働を行っていく旨が述べられた。また、中央キャンパスにおいて新図書館を建造する構想が存在する。その新図書館内にもラーニングコモンズを設置する事がほぼ決まっているとの事であった。

F 大学においては、設置からの経過期間が短い事もあり、今後の展開についての発話はあまり得られなかった。ただし「（ラーニングコモンズについて）長期戦略で考えとりますので、まず学内教職員に、ラーニングコモンズっていう名前が頭に刷りこまれるような、期間がいるであろうと、ただ10年仕事でやらないとダメなんだと、だから10年後にはラーニングコモンズって呼んでるようじゃダメで、私としてはラーニングセンターになって欲しい」という発話を得られており、今後のラーニングコモンズの学内での存在感の上昇に意欲が見られた。

G 大学においては、今後の課題について幾つかの観点から課題が述べられた。1点目は前述の通り、学習資源となるコンテンツの問題である。2点目は外部資金の期限が切れる平成27年度以降のセンター常設化についてである。これについてはいわゆる高等教育研究センターとの併設も視野にいれつつ、現在折衝が続いているとの事であった。

H 大学においては、今年度に設置されたグループラーニングエリアとライティングサポートデスクの運営に対して積極的に取り組む旨の発話が見られた。「H大学図書館の歴史を振り返ってみれば、図書館の中で自由にあの議論したり対話するということができる空間というのは本当に大きな一つの変化だったんじゃないかなと思う」、「それ（新たなサービスと既存のサービス）を併せて今後どういう風にそれが利用されていって、学生さんの有効な学習支援として、機能していくかと言う所を深めていきたい」という発話を得られた。また、今後のサービス拡充に関して、如何に利用者である学生に寄り添うかが重要だという発話も得られた。インタビュー内では「やはり図書館、特に研究というよりも学習図書館というものが基盤になって発展してきましたので、学生の皆さんが何をもめているの

かというのをやはりきちんとした調査をした上で、それを提供すると言うステップを必ず踏むことが必要」と述べられている。最終的には「どう展開するというのは、今後分からないんですけど、その時はやっぱり学生の皆さんの意見を出来る限り反映できるような環境にしていく」とまとめられた。

3.10 調査結果のまとめ

本調査では、8大学に設置されたラーニングコモンズを対象にインタビュー調査を行ってきた。本節ではその結果についてまとめる。

A大学では、図書館員の日々の業務の中での危機意識や、入館者数の減少などをきっかけとし、また文科省のGPを得た事を契機として図書館全体を滞在型図書館とする方向に舵を切った。ラーニングコモンズの導入を目的とした動きでは必ずしもなかったが、学内の学生の動きなどを検討した結果、限りなくラーニングコモンズに近いサービスの実現に収斂した。そのサービスの主眼は、多様なスペースの提供と学生アシスタントによる人的支援に置かれているが、人的な学習支援には課題を感じている旨の発話が得られた。

B大学においては、学内における図書館の存在感の低下が深刻な状態であった。その改善に意欲的な館長や事務長の着任を契機として、図書館機能全体のリニューアルが開始されたのがB大学におけるラーニングコモンズ設置の直接の契機であった。国内では比較的早い段階でラーニングコモンズの設置が行われた事や、その成果について学内外へのプレゼンテーションが積極的に行われた事が功を奏し、ラーニングコモンズに関する認知や、図書館の学内での評価は高まった。しかし、ラーニングコモンズで展開されるサービスは基本的にはスペースの提供に留まっており、インタビューの中では、今後に向けて、学習支援に力を入れなければならないという危機意識が述べられた。

C大学においては、教員の海外視察を契機として、北米で展開されていたものをC大学附属図書館でも実現させるという意図でラーニングコモンズが設置された。この設置に際して、文科省への概算要求が認められている。当時ラーニングコモンズの設置は、図書館の耐震改修を契機に行われる事が多く、それとは異なるこのC大学の例はその点で意義深かったと言える。そのサービスは、多様な学習空間の提供が主なものである。ライティング・サポートサービスも存在するが、それが適切に機能しているかは疑問に感じている旨がインタビュー内で発話されている。学習支援について、ラーニングコモンズの今後の課題だと考えられているようであるが、C大学の教員組織は学内での学習支援業務に対して冷淡である旨も述べられており、今後は教務部などの他の事務組織との連携の下、学習支援の充実を模索していく意向だという。また、C大学においては、附属図書館の人員が不足している事がラーニングコモンズの運営に支障をきたしており、学習支援について検討する職員を育成する事も今後の課題であると発話された。

D大学においてはラーニングコモンズが2つ展開されている。先行する図書館外に設置されたラーニングコモンズは、学長の意向で「館」の建造だけが決まっている状態であり、

その中身を検討する段階で、附属図書館研究開発室の教員などの主導によりラーニングコモنزの設置が決まったようである。また、附属図書館に 2 つ目のラーニングコモنزが設置されるに際しても、同教員の影響が非常に大きかった旨が発話されている。ラーニングコモنزで展開されているサービスは基本的にスペースの提供であるが、授業と関連した学習支援などについて特に必要性を感じていないと発話されている点が本調査においては非常に特徴的であった。

E 大学においては、大学が図書館から要求される役割を検討した結果、図書館のマルチメディアルームのリプレースにあわせてラーニングコモنزの設置が決定した。その実態としては、図書館内に学生が共同で学習できるスペースが設置されたというもので、人的支援としては学生スタッフによる技術的な支援や情報探索支援などが行われている。一方で学内外への発信や、授業と関連した学習支援などについてはあまり取り組まれていない。その点は、新たな図書館の建造計画なども含めた今後の課題である。

F 大学のラーニングコモنزには図書館内には設置されていない。このラーニングコモنزには、学生の学びのスタイルの変化などを睨みつつ、複数の学部のキャンパス移転計画を直接の契機として建造された。学習理論などを検討しつつ建造されたラーニングコモنزであり、空間の設計やサービスの配置なども含めてコンセプトが検討されている。そのサービスは空間の提供や、学生の各種活動をサポートする窓口の設置などがあるが、特徴的なのは、学習支援にラーニングコモنز専任の教員があたっている点である。

G 大学においては、ラーニングコモنز設置の直接の契機は増築を伴う図書館の耐震改修であった。1990 年代初頭の図書館とコンピューターセンターとの統合案を源流としつつ、総合的な学習支援を行うラーニングコモنزの設置案が策定された。G 大学の事例において特徴的なのは、ラーニングコモنزのコンセプトに、「アクティブ・ラーニング・スペース」、「ティーチング・ハブ」という学習場所の提供と、人的支援の提供に加え、「コンテンツ・ラボ」という学習の為のコンテンツの提供を掲げている点である。この 3 つの柱を軸としてサービスが展開されているが、このコンテンツ提供の為の権利処理が難航しており、その点が今後の課題だと述べられている。

H 大学においては、ラーニングコモنزの成り立ちは他と異なる。H 大学図書館は、従来から資料を利用した学習の場としての背景を非常に強く持っており、他の国内大学図書館と一線を画す存在であった。情報技術の進展に伴う学習環境の変化により、学習場所としての大学図書館に変化の必要が生じていたが、同時に蔵書の増大による書庫の逼迫により、新たな書庫の建造の必要も生じていた。こうした 2 つの要因を背景に、学外からの寄付を予算として新図書館の建造が為された。この中に、媒体を伴わない資料を用いた学習場所が確保された。このように、建造当初は新図書館で提供されるサービスは学習場所の提供のみであった。一方で、近年、ライティング・サポートやグループ学習が可能なスペースの増設などが為され、主に人的な支援を中心に今後もサービスの拡充を図っていく旨が述べられた。

4 章 考察

調査によって得られた結果を基に、国内におけるラーニングコモنزの成り立ちと現在の運営体制について、またラーニングコモنزが現在の大学、及び大学図書館でどのように受け入れられているかについて検討・考察を行う。

4.1 設置の経緯とコンセプトの定義についての関係

インタビュー調査の結果、ラーニングコモنزには、大きく分けて 2 つの設置の契機がある事が分かった。即ち、資金や人事など、新規の取り組みの為のリソースが先行するか、大学や大学図書館の今後の方向性を決定する上でラーニングコモنزの必要性が認識され、リソースの獲得に向けた動きが始まったかの違いである。

今回の調査では、前者、いわばリソースや図書館内外の事情が先行していた大学には B 大学、D 大学、E 大学が挙げられる。一方で、ラーニングコモنزの必要性を認識してからリソースの獲得に動いた大学には A 大学、F 大学、G 大学が挙げられる。尚、H 大学については双方の経緯が併存した形で新図書館の建造計画がスタートしている。

今回の調査の中で、唯一、ラーニングコモنز自体のコンセプトについて明確に発話を得られなかった B 大学は、図書館そのものの大幅なリニューアルという、組織内の動きが先行し、それに付随する形でラーニングコモنزの設置が決まっている。こういった経緯を考慮すると、ラーニングコモنزそのものにコンセプトが設定されていないという事実はむしろ自然に解釈する事が可能である。また、コンセプトについて未だ明文化されていない、という結果が得られた C 大学については、ラーニングコモنزの設置概算要求を通じて検討が為されたという経緯があるものの、その実態としては、海外の大学図書館に訪れていたラーニングコモنز設置の潮流が、C 大学に対していわば”直輸入”されたという形であった。つまり、設置に至る一連の流れの中に、C 大学全体の環境の中でラーニングコモنز設置の必要性が認識されたという事実が弱いのである。こうした結果から、ラーニングコモنزを学内、あるいは図書館内に設置する必然性が、ラーニングコモنز設置の契機に深く関与していない場合、そのラーニングコモنزはコンセプトや運営計画などが十分に検討されていない可能性があると考えられる。

他方、ラーニングコモنزの設置にあたって、その必要性が学内、あるいは図書館内で十分検討されてきた場合、コンセプトの設定や空間の設計に、学生の学習に関する固有の”文化”が反映されている例が多い。典型的な事例は G 大学と F 大学である。G 大学は、ラーニングコモنز構想の浮上前から、学内で展開される授業や学習に対して、適切な図書館資料を提供する取組みに力を入れてきたという経緯がある。ラーニングコモنزの「コンテンツと学習の近接」というコンセプト内のワンフレーズは、こうした図書館内のこれまでの取組みの文脈を勘案したものであると考える事が出来る。F 大学においても、学内で PBL 形式の授業が多く執り行われているという実態に鑑み、「知識を創造に変えていく」というコンセプトが設定されたと捉える事が出来、これもまた、学内の学びについての実態

を検討した上で為されたラーニングコモンズ設置計画だと考える事が出来る。特筆すべきは、この 2 つのラーニングコモンズは、このように設定されたコンセプトを起点に、サービス設定や空間デザインを実施したと考えられる点である。G 大学においてサービスの核となる、“3 つの柱”（「アクティブ・ラーニング・スペース」、「コンテンツ・ラボ」、「ティーチング・ハブ」）は、コンセプトの一つである「考える学生の創造」を実現すべく設定されたものである。また、F 大学においても、コンセプトに鑑み、グループワークやプレゼンテーションを重視した空間設計や、学生の多様な活動を支援する様々な窓口、機器がラーニングコモンズ内に集約されている。この 2 つは設定されたコンセプトからラーニングコモンズの設計や”逆算”された例であり、いわば「コンセプト先行型」のラーニングコモンズであると考えられる事が出来る。

4.2 設置形態・大学規模・設置時期

4.2.1 設置形態によるラーニングコモンズの性質の違い

大学の設置形態によってラーニングコモンズの設計・運営に生じる差異について述べる。今回の調査の中で、設置形態によって最も大きな差が生じたのは教員の関与である。今回調査対象とした国立大学のうち、全ての成立過程に何らかの形で教員が関わっている事が明らかになった。中でも D 大学においては、附属図書館研究開発室に所属する教員の発言が、ラーニングコモンズの設置・運営に大きな影響を及ぼしている事がインタビュー内で複数回に渡って言及されている。また、G 大学の事例も特徴的である。時限付きながら、専任の教員が雇用されている。インタビュー内では、センターを恒常化する事によって、この時限付きの措置を変えていきたい意向がある事も述べられている。

一方で私立大学においては、ラーニングコモンズに対する教員の関与は限定的である。私立大学のラーニングコモンズにおいて、教員は運営者よりも、むしろ協力者、あるいは説得すべき相手として考えられている側面がある。例外的なのは F 大学の事例で、F 大学は学習支援業務や運営の改善などにおいて教員が直接的に関与している事が明らかになっている。これはラーニングコモンズに教育者を置くという目的の下、専任の教員が存在するという事が大きな理由になっており、他の私立大学の事例と明確に異なる点である。

また、国立大学においてはラーニングコモンズ設置にあたって、「キーパーソン」の存在に言及される事が多い事も一つの特徴と考える事が出来る。B 大学の当時の附属図書館長や事務長、C 大学での当時の附属図書館長、数名の教員と事務職員、D 大学の附属図書館研究開発室所属の教員など、“組織”ではなく“個人”の名前が、ラーニングコモンズ設置の経緯の中で多く言及された。

4.2.2 大学規模・設置時期によるラーニングコモンズの性質の違い

大学規模、及び設置時期によってラーニングコモンズに生じる性質の違いについて述べる。2010年度以前にラーニングコモンズを設置していた大学は、今回の調査では4つ存在した。そのうちの3つは、学術情報基盤実態調査付録の規模別大学一覧でC（設置学部数が2～4学部）以下に分類される小規模な大学である。上田ら（2008）の研究では、この3つの大学（A大学、B大学、H大学）のいずれもが”リベラル・アーツ教育”を軸に教育活動を展開し、大学改革を推進していると述べられている。学部数の少ない、小規模な大学においては、学問領域ごとの授業法や学習法の差異が大規模大学に比べて小さく、大学自体が「教育・学習を重視する」という方向性を打ち出しやすかったことが推測される。そして、大学が一定の方向性を打ち出したことにより、比較的早い段階で、図書館がラーニングコモンズの設置という選択に繋げる事が出来たと考えられる。

しかし、設置の早さと、ラーニングコモンズの運営やサービスの質の高さは、必ずしも関連しない事がインタビューの中で明らかになった。2010年度以前にラーニングコモンズを設置した大学では、大規模大学のC大学に設置されたものも含めて、全てにおいて学習支援に課題を感じている旨がインタビューで発話されている。この点は、ラーニングコモンズ設置時点から、専任教員による人的な支援が実施されているF大学や、授業と連動した学習を行う為のコンテンツの整備や学生・教員・図書館員の3者による人的支援をプロジェクトとして推進しているG大学といった、“後発”のラーニングコモンズに遅れを取っている点であると考えられる。ラーニングコモンズで行われるべき学習支援を策定する際には、授業との連動や、利用者のニーズの把握など、多くの検討課題が次々に現れる。また教員組織との連携も不可欠である。そういった観点から、早期に設置されたラーニングコモンズでは、現時点では、学習支援機能の（再）検討に迫られる事態になっている可能性がある。

4.3 理想とするサービス像

ラーニングコモンズの設置・運営にあたって、どのようなサービスが運営者にとって理想と考えられているのかについて考察を行う。今回の調査対象とした8大学中、5大学で学習支援に対する取組みが課題として挙げられた。4.2で述べた、比較的早い段階でラーニングコモンズを設置した四大学と、図書館内の情報端末機器のリプレイスを契機にラーニングコモンズが設置されたE大学がそれに当たる。F大学、G大学では、当初から積極的な人的支援がコンセプトに含まれており、その為人的支援の必要性は「今後の課題」という形では示されなかった。それ以外の殆どのラーニングコモンズでは、人的な学習支援がラーニングコモンズに必要だと考えられている実態が浮き彫りとなった。

その中で特徴的だったのはD大学である。D大学では、ラーニングコモンズに職員が一名常駐しているものの、それによって為されるサポートは技術的なものに限定されている事は3章で述べた。特筆すべきは、この事についてD大学では問題視されていない点であ

る。D 大学に対する調査の中でインタビューは、他大学の例にも触れながら、必ずしもラーニングコモンズに人的な学習支援が必要であるとは考えていない事を述べていた。

近年、ラーニングコモンズは”ハード”と”ソフト”、つまり設備と学習支援サービスの両者が揃って初めて機能するとする主張が為されるようになった。茂出木 (2008) ^[57]は、「ラーニング・コモンズは、箱物の問題ではなく、どう運用するかがもっとも重要である」と述べている。2011 年の第 13 回図書館総合展内で催されたシンポジウム『導入事例から学ぶラーニングコモンズの課題と運用の重要性』^[53]に与えられていたサブタイトルである『ハコだけでいいのかラーニングコモンズ』というフレーズからも、そういった主張を透かし見る事が出来るだろう。D 大学に対する調査で得られた結果は、こういった風潮を冷静に受け止めた上で独自の方針を示しているように考えられる。

米澤 (2012) ^[54]はラーニングコモンズの機能を検討するにあたり、「アフォーダンス」概念を用いる事を提唱している。アフォーダンスとは、心理学者である J.J.ギブソンが提唱した概念であるとされており、これについて『「学び」の認知事典』(2010) ^[55]内では「環境が動物に提供する (afford) もの」だと説明されている。米澤によればラーニングコモンズは大学生の学習・教育・生活の全てについてのアフォーダンスとして機能する可能性があると言う。このうち学習についてはラーニングコモンズの設備、及びそこで活動する他者をアフォーダンスとして捉える事が出来ると述べられている。ラーニングコモンズで活動する他者をアフォーダンスとして捉えるという事について、米澤は以下のように述べている。「ラーニング・コモンズの利用者はそこで自学自習を行っている姿を他の利用者に示している。(中略) その姿は確実に、他の利用者に対して「自学自習することの重要性」をアフォードしているのではないだろうか」、「学生が自主的にグループ学習をする姿や、教員が協同学習の授業を実施している風景は、協同学習の魅力と有用性をアフォードしている」としている。これに続けて、「学習指導を行う図書館員の姿も、アフォーダンスとして重要である」と述べられているもののその具体的な内容としては「文献や情報を調査して提示するだけではなく、その調査の仕方を教えたり (中略) レポートの作成方法を教授したりする姿が、利用者に対して「図書館員は学習指導ができる」ことをアフォードしている」と述べられるに留まっている。この米澤の論で学習支援を捉えると、インタビュー調査の中でしばしば発話された「授業や、学内での教育活動と接続した学習支援」が本当にラーニングコモンズに必須の要素であるのかは再検討する必要があると考えられる。即ち、ラーニングコモンズにおいて展開されるサービスの「何」が、学生の学習アウトカムに結びつくのかを検討しなければならないという事である。

戸田ら (2007) ^[56]は、質問紙調査を用いて、学生の図書館利用と学習成果との間に正の関連性があることを確認している。このように、ラーニングコモンズが学生の学習アウトカムに結びついているか、結びついているのなら、ラーニングコモンズのこういった要素がそのアウトカムに結びついたのかも含めた評価が必要であると考えられる。

本調査では、ラーニングコモンズには、人的な学習支援が必要であると多くの運営者が

考えている事が明らかになった。一方で、「箱物で構わない」と断言された例も存在した。学習の為の”環境”として、設備が整備され、ある程度の統制が取れた空間であれば、少なくとも学習をアフォードする場としてのラーニングコモンズとしては十分に機能していると考えられる事も可能である。ラーニングコモンズが展開すべきサービスについては、なぜ「箱物」であってはならないのかも含めて未だ検討の余地がある課題だと言えるであろう。

4.4 大学・大学図書館とラーニングコモンズ

大学・大学図書館にとって、ラーニングコモンズがどういったものであるかについて考察を行う。今回の調査の結果、大学の内外を問わず、ラーニングコモンズの取り組みについて積極的に発信を行っている大学は多くない事が明らかになった。そういった中で、ラーニングコモンズの存在や大学図書館の価値を学内で認知していく為に広報手段を用いている例も見られた。学内に対して積極的な広報を行う事で活動の基盤を得ようとする動きに加え、学外に対する発信についても、外部から評価を得る事で大学の中での存在感を高めようとする意図を A 大学や G 大学へのインタビューの中で見る事が出来た。これは、活動の発信の意図としては正しいものと考えられる事が出来る。杉野ら (2008) [52]は、「図書館は「金食い虫」であり、しばしば大学における非採算部門とみなされることがある」為、「ステークホルダーを対象として積極的な広報を行うことにより、図書館の様々な試みを理解してくれるサポーターを増やす」事で「図書館は（コストはかかるが）役に立つ存在であるというアピール」をすべきであるとしている。ここでいうステークホルダーには利用者として想定される学生だけでなく、教職員も含まれる。この論はラーニングコモンズそのものではなく大学図書館の広報についてのものであるが、今回の調査の中で見られたラーニングコモンズにおける学内外の広報に対する意図は、概ねこの論に沿ったものであろう。

こういった広報に関する取り組みや、学生のラーニングコモンズの利用実態などが功を奏し、ラーニングコモンズの存在が学内で高い評価を得ている例を幾つか見る事が出来た。A 大学や、B 大学、E 大学、G 大学、H 大学などがそれに当たる。これらの大学は、ラーニングコモンズの学内外への広報、あるいは多くの学生が利用している実態などをエビデンスとする事で、学内での大学図書館のプレゼンスを上昇させる事に成功していると考えられる。

一方で、ラーニングコモンズの存在が、新たな学生の獲得に繋がるかの考えは、今回実施した調査では、G 大学を除いて得る事が出来なかった。G 大学では、インタビューの”夢”の範疇として、「ラーニングコモンズがあったから G 大学に来たという新入生を見たい」という旨の発話を得られた。ラーニングコモンズが、学生の学習や大学の教育活動を支援する存在であることは、本稿で再三述べている事である。そうであるならば、充実したラーニングコモンズの存在が、学内における優れた学習環境、あるいは学習支援体制として、受験生に訴求力を持つ存在になる可能性がある。そうであるにも関わらず、今回の調査ではそういった事柄を意識した発話は殆ど得られなかった。この事から、ラーニングコモン

ズの存在は、大学図書館のプレゼンスを向上させる存在にはなりつつあり、またその方策もある程度確立されつつあるものの、大学全体のプレゼンスの一つとは未だなり得ていない可能性が高いと考えられる。

4.5 他部署との関係性

ラーニングコモンズを運営する上で、その運営者がラーニングコモンズについて学内の他部署や他組織とどのように関係しているのかについて考察する。

4.5.1 教員との協働

今回調査対象としたラーニングコモンズのうち、主に国立大学に設置されたラーニングコモンズは、設置の段階から教員が深く関与している事が明らかになった事は、4.2 で述べた通りである。しかしこれはあくまで特定の教員数名が深く関与していたという意味である。そういった教員は図書館長在職者や図書館内研究開発室所属者など、その殆どがラーニングコモンズ設置前から大学図書館に深く関与していた教員である。

しかしながら、そういったラーニングコモンズの設置や運営に直接の接点を持たない教員の関与については、インタビュー調査内で殆ど言及されなかった。特に C 大学においては、教員組織が、学習支援というミッションに冷ややかな視線を向ける風潮が示唆されている。例外的なのは G 大学で、学部や研究領域を問わず様々な教員が、図書館内でのオフィスアワーや自身の研究領域に関するプレゼンテーションの実施など、ラーニングコモンズ内で展開される学習の材料として機能している事が明らかになっている。

他方、私立大学においては、ラーニングコモンズの設置・運営に教員が深く関与したという事例は少ない。E 大学や H 大学などにおいて、ラーニングコモンズや図書館の運営について協議する教員組織の存在が確認されたが、インタビューの中で、これらは運営に対して意見を述べる組織であり、運営者そのものとは異なるものである事が示唆されている。尚、繰り返しになるが専任教員を雇用し、学習支援業務にその教員が当たっている F 大学の事例は稀有な例である。

このように、ラーニングコモンズの運営にあたって、全学的に教員の理解が得られていると考えられる事例は少ない。この事は、ラーニングコモンズで展開されるべきと考えられている「授業と密接に関連した学習支援サービス」の実現をより困難なものとしていると考えられる。

4.5.2 他の事務組織との連携

協働体制が確立していないながらも、今回のインタビュー調査では教員の存在が様々な形で取り上げられた。一方で、他の事務組織との連携についての言及は少なかった。数が少ない中で目立った例は、コンピューターセンターとの連携体制への言及である。いわゆるサテライト教室を図書館に設置するというイメージでラーニングコモンズ設置に際し、

コンピューターセンターとの連携が行われる事例が多く見られた。

A 大学と E 大学には教務系職員が図書館員としてラーニングコモンズに関わっていることは事前調査の中で判明していたが、教務部との連携についての具体的な言及は殆ど見られなかった。唯一、具体的な連携についての発話が見られたのは C 大学である。C 大学では、教員組織に、大学での学習支援を軽視する風潮がある事は既に述べた。この事から、教務部とラーニングコモンズとの連携は、教員との連携による学習支援が行えないラーニングコモンズにとって次善の策として機能する可能性がある。しかしながら、規模の大きい大学になればなるほど、教員が全学で展開される教育内容を把握する事は困難であると考えられる。ラーニングコモンズのサービスを検討するにあたって、学内で展開される授業や教育活動と密接に関わる学習支援が必要なのであれば、今後、教務部をはじめとした、他の事務組織とも、ラーニングコモンズは積極的に連携する事を視野に入れなければならないのではないだろうか。

ただし、留意すべき事項としてジョブ・ローテーションの問題がある。特に私立大学においては、数年毎に、図書館員も含めた事務職員の人事異動が行われる。事実、今回の調査でのインタビューの中にも、他部署から図書館に異動してきた人物が数名存在していた。この為、部署同士の組織間連携が行われていなかったとしても、他部署で得られた知見や人脈が図書館やラーニングコモンズの運営に活かされている可能性については検討しなければならない点だと言える。

5 章 結論

本研究では、インタビュー調査と、その結果の考察を通じて、日本においてラーニングコモンズがどのように計画・運営されているのかを明らかにすべく検討を行ってきた。本章では、4章での考察のまとめと、今後における日本のラーニングコモンズの発展について述べる。

5.1 日本におけるラーニングコモンズ

ラーニングコモンズは、元来、北米の大学における学習支援の為の設備・サービスである。これは、従来の大学図書館サービスの発展であるインフォメーションコモンズを源流としつつも、その構成要素の要を大学図書館のみに求めないものである事は既に1章で述べた。

では、今の日本の大学に何故ラーニングコモンズが必要なのであろうか。確かに近年、日本の大学においては量的な拡大や進学率の上昇に伴い、学力的に多様な背景を持った学生が多く在籍する事となった。そういった観点から、学生の学習を支援し、自学自習を促す何らかの仕組みが、大学全体の中で必要である事は疑いがないであろう。事実、本研究を通して確認出来たラーニングコモンズのコンセプトは、その殆どが「学習」や「学び」、「成長」という言葉をキーワードとしている。

ラーニングコモンズの存在を検討する際に最も重要となる点は、大学における学習を促進・支援する仕組みとしてラーニングコモンズが機能するかどうか、機能するとすればそれは何を要因として機能しているのか、である。日本においてラーニングコモンズに関する議論が展開される時、しばしばそれが単なる「箱物」であることが批判の対象となる。本研究においても、人的な学習支援や、学習の為の豊富なコンテンツの提供を実施している例、あるいはそれらを今後のラーニングコモンズの課題とする例など、単なる「箱物」でラーニングコモンズを終わらせないという意向が多く大学の見られた。一方で、学習場所の提供と図書館資源の融合により一定の成功を収めた例や、学習を促進する場としてのラーニングコモンズを重要視し、人的な支援を重要視しない例も見ることが出来た。

2012年に中央教育審議会から示された答申^[58]では「大学進学率が5割を超える中、機能別分化を進めつつ学士課程教育の質をどう高めていくかは高等教育政策の中心課題になっている」と述べられている。大学の機能分化が実現する事で、高度な研究能力を持ち、世界的な研究拠点を標榜する大学や、大学進学率の上昇にかかわらず、学生が学力的に高い水準を維持し続ける大学が存在する（し続ける）一方、大学の量的拡大を支え、学力的に多様な学生を受け入れざるを得ない大学は、教養教育、一般教育を重視した形での存続・発展を考慮していく事になるだろう。こうした政策が今後推進されるのであれば、畢竟、大学図書館も、主体である大学が中心に据えた機能に合わせ、サービスの取捨選択や資金・人材といった保有するリソースの選択と集中を行わなければならないであろう。このような状況下で、全てのラーニングコモンズが一様のサービスの提供を目指す事はナンセ

ンスであると言わざるを得ない。

今回の調査では、日本のラーニングコモンズは、必ずしも学生の学びの変化に応じて設置されたものばかりではなく、大学や大学図書館を取り巻く停滞や危機を打破し、そういった環境下でのサバイバルの”手段”、周囲の耳目を惹きつける一種の”目玉”として設置されたものも多くある事が確認された。そういったラーニングコモンズは、設置にあたって、必ずしもコンセプトや運営計画を詳細に検討評価していない場合が多い。その結果、多くの例で、ラーニングコモンズの最も基本的な機能である筈の「学生に対する学習支援」をどう行うかに課題を感じている運営者が見られた。つまり、ラーニングコモンズのミッションである「学習支援」ではなく、本来そのミッションを実現する為の”手段”である筈の「ラーニングコモンズの新規設置」が”目的”にすり替ってしまっている段階なのである。

大膳（2005）^[59]によれば、2022年度に日本の大学では13.4万人の定員割れが発生すると言われている。このような状況では、我が国の大学には淘汰の時代が必然的に訪れるだろう。また、シリアルズ・クライシスに代表される資料費の増大や、大学そのものの経費の削減などにより、大学図書館の学内での存在も、危うい局面を迎えつつある。そういった状況下で、大学や大学図書館のプレゼンスを高めるために、ラーニングコモンズを設置し、学習支援に関する取組みを行う事は、選択肢としては十分考えられる。未だ国内の大学の約2/3の大学でラーニングコモンズの類似設備が未整備である現状に鑑みれば、新規にラーニングコモンズを設置する事で、短期的に学内外にインパクトを与える事も、あるいは可能かもしれない。しかし、ラーニングコモンズの設置・運営には人的、時間的、資金的に大きなコストを要する。自大学で展開される教育活動を検討しないまま、限られたリソースを、ラーニングコモンズに徒に費やす事は、この厳しい状況で大学・大学図書館がサバイバルしていく上で好ましくないと言える。

学習に用いるべき資料の電子化や、学生の間へのIT技術の浸透などにより、もはや大学内での学習環境に対するIT技術の導入は不可欠な段階にあると言えるだろう。ではそれに加えて、何が自大学の学習環境に必要なのか。ラーニングコモンズが必要なのか、必要なのだとすればそれは何を含むものなのか。そういった問いを、大学全体を鑑みた上で投げかけ続ける必要があるのではないだろうか。

その一方で、そのような問題意識を根底とした、いわばコンセプト先行型のラーニングコモンズが国内においても出現しつつある事が今回の調査の中で明らかになった。しかしながら、ここで錯覚してはならないのは、こういったラーニングコモンズは、簡単には一般化出来ないという事である。機能分化について論じるまでもなく、大学はその一つ一つが異なる環境に置かれている。学部構成や設置形態など基本的な事項は勿論、図書館をはじめとした事務組織や教員組織の構造、地域との関係性、学生が持つ文化、教育理念や研究ポリシーに至るまでその全てが多様である。そうであるならば、そこに在籍する学生を対象とするサービスであるラーニングコモンズも、また多様でなければならない筈である。ラーニングコモンズの設置はあくまで「大学・大学図書館での学習支援の実現」という”目

的”を見据えた”手段”の一つであり、設置・運営することそのものを目的だと考えてはならない。学生の教育環境・学習環境に関する自大学が持つ要素・背景の一つ一つを検証し、「一般化出来ないラーニングコモンズ」を構築するべきであるという認識を持つ事が、今後のラーニングコモンズの発展に重要であると考えられる。

5.2 本研究における今後の課題

本研究では、ラーニングコモンズの国内における計画・運営の実態をインタビュー調査によって明らかにする事を目的として行われた。調査によって得られた結果はあくまで、ラーニングコモンズの運営者がどのような意図・体制のもとでラーニングコモンズを設置・運営してきたのかに焦点をあてたものである。しかし、ラーニングコモンズに関する実態を明らかにする為には、計画・運営の実態のみならず、利用の実態についても明らかにする必要がある。即ち、利用者がラーニングコモンズをどのように利用しているのかについてと、利用を通して利用者が何を得たかについての調査が必要なのである。そのような調査の結果と本研究を併せて検討する事で、国内のラーニングコモンズの実態をより詳細に明らかにする事が可能となると考えられる。

加えて本研究では、全ての調査対象においてインタビュイーが館長、館長代行を含む管理職者であった。ラーニングコモンズの運営に際しては、管理職者の視点と現場の職員の認識には差異が生じることが予想される。そういった点を明らかにする為、職階別のインタビュー調査等も検討するべきである。

また、今回の調査では、文献などで取り上げられた、ある程度”名の通った”ラーニングコモンズを主な調査の対象とした。しかし、現在国内には約 200 のラーニングコモンズが設置されているとされている。今回と同様の調査を、調査範囲を拡大して実施する事により、我が国においてラーニングコモンズがどのように捉えられ、実際に計画・運営されているのかを明らかにする事が出来るだろう。

以上 3 点について、本研究の今後の課題として述べた。いずれも我が国のラーニングコモンズ、ひいては大学・大学図書館における学習支援の実態を明らかにする為に重要な課題と言う事が出来る。今後とも継続してこの課題に取り組んでいきたい。

謝辞

まず、本研究を進めるにあたり主指導をいただいた逸村裕先生に深く感謝申し上げます。先生の的確なご指導が無ければ、本稿を最後まで執筆する事は出来ませんでした。ありがとうございました。

副指導の大庭一郎先生には、研究を進めるにあたってのご助言・ご指導と共に、様々な場面で叱咤激励を頂きました。ありがとうございました。

池内淳先生には、苦しい時期に温かい励ましを頂きました。感謝いたします。

宇陀則彦先生には、調査にあたってご協力を頂きましたこと、御礼申し上げます。

日頃のゼミで、様々なアドバイスやご協力を頂き、また日々の研究室での生活を明るく楽しいものとしてくださった逸村研究室とその関係者の皆様に心より感謝いたします。

また、この2年間、同じ環境で共に学ぶ事が出来た研究科同期の皆様にも感謝いたしております。

最後に、お忙しい中、本研究の主旨をご理解くださり、インタビュー調査に多大なるご協力を頂いた各大学、各大学図書館の皆様に深く感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

Bibliography

- [1]Trow, Martin. 高学歴社会の大学：エリートからマスへ. 天野郁夫, 喜多村和之訳. 東京大学出版会, 1976, 204p.
- [2]文部科学省. 学校基本調査. 2012,
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm, (参照 2014-01-08) .
- [3]国立社会保障・人口問題研究所. 日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）. 2012,
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>, (参照 2014-01-08).
- [4]中央教育審議会. 学士課程教育の構築に向けて. 2008, 58p.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf, (参照 2013-07-06) .
- [5]中央教育審議会. 予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ. 2012, 23p.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319185_1.pdf, (参照 2013-07-06).
- [6]梶田叡一. 新しい大学教育を創る：全入時代の大学とは. 有斐閣, 2000, 202p.
- [7]天城勲. エリートの大学・大衆の大学. サイマル出版会, 1979, 252p.
- [8]中央教育審議会. 大学教育の改善について. 1963, 50p.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/630101.htm, (参照 2014-01-03).
- [9]中央教育審議会. 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について. 1971, 79p.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm, (参照 2014-01-03).
- [10]文部省. 学生百二十年史. 1993, 863p.
- [11]大学審議会. 大学教育の改善について. 大学と学生. 1991, vol.305, p.7-39.
- [12]吉田文. 教養部の形成と解体：教員の配属の視点から. 国立学校財務センター研究報告, vol.6, p.61-80.
- [13]前掲 4.
- [14]溝上慎一. アクティブ・ラーニングとは. Guideline, 2010, 10 月号, p.44-46.
http://www.keinet.ne.jp/gl/10/11/kaikaku_1011.pdf, (参照 2014-01-08) .
- [15]産業能率大学. 大学におけるアクティブラーニング調査報告書. 2010, 6p.
http://www.sanno.ac.jp/exam/career/pdf/active/report_activelearning.pdf, (参照 2014-01-03) .
- [16]教育再生実行会議. これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）. 2013, 9p.
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf, (参照 2014-01-03).
- [17]渡辺一正. “「デジタル・ネイティブを意識した IT 戦略が急務に」、米ガートナーリサー

- チ部門最高責任者のピーター・ソンダーガード氏”。ITpro by 日経コンピュータ. 2006,
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20061025/251769/>, (参照 2014-01-03).
- [18]マイナビ. 2013年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査:携帯・スマートフォン・SNS
等の利用状況について. 2012, 10p.
http://saponet.mynavi.jp/mynavieng/data/mynavieng_20120124.pdf, (参照
2014-01-09).
- [19]文部科学省. 高等学校学習指導要領. 2003.
<http://www.nier.go.jp/guideline/h15h/index.htm>, (参照 2013-11-14).
- [20]文部省. 高等学校学習指導要領. 1998.
<http://www.nier.go.jp/guideline/h10h/index.htm>, (参照 2013-11-14).
- [21]学術審議会. 今後における学術情報システムの在り方について. 学術審議会, 1980,
17p.
- [22]国立情報学研究所. “事業について”. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業.
<http://www.nii.ac.jp/irp/about/>, (参照 2013-12-28).
- [23]武田英明. “機関リポジトリにおける教材”. 平成24年度国立情報学研究所オープンハウ
ス. http://www.nii.ac.jp/userimg/openhouse/2012/book_05_takeda.pdf, (参照
2014-01-04).
- [24]筑波大学. 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究(図書館)報告書. 2007,
<http://www.kc.tsukuba.ac.jp/div-comm/pdf/future-library.pdf>, (参照 2013-07-14).
- [25]Birdsall, William. 電子図書館の神話. 根本彰[ほか]訳. 勁草書房, 1996, 254p.
- [26]根本彰. 「場所としての図書館」をめぐる議論. カレントアウェアネス. 2005, vol.286, p.
21-25.
- [27]前掲 24.
- [28]Beagle, Donald Robert. The Information Commons Handbook. New York,
Neal-Schuman Pub, 2006, p.11.
- [29]Lippinett, Joan K. “インフォメーション・コモンズを学習に結び付ける”. ラーニング・
コモンズ: 大学図書館の新しいかたち. 加藤信哉, 小山憲司編訳. 勁草書房, 2012,
p.141-162.
- [30]永田治樹. 大学図書館における新しい「場」インフォメーション・コモンズとラーニン
グコモンズ. 名古屋大学附属図書館研究年報, 2008, vol.7, p.3-14.
- [31]米澤誠. 動向レビュー: インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへ:
大学図書館におけるネット世代の学習支援. カレントアウェアネス. 2006, no.289,
p.8-12.
- [32]Bailey, Russell; Tierney, Barbara. Information Commons Redux: Concept, Evolution,
and Transcending the Tragedy of the Commons. The Journal of Academic
Librarianship. 2002, vol.28, p.277-286.

- [33]McMullen, Susan. “米国の大学図書館：今日のラーニング・コモンズ・モデル”. ラーニング・コモンズ:大学図書館の新しいかたち. 加藤信哉. 小山憲司編訳. 勁草書房, 2012, p.25-36.
- [34]Beagle, Donald; 三根慎二訳. 特集, ラーニング・コモンズ:ラーニング・コモンズの歴史的文脈. 名古屋大学附属図書館年報. 2008, no.7, p.25-34.
http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/14579/1/annals_07_04.pdf, (参照 2013-07-14) .
- [35]前掲 31.
- [36]茂出木理子. 特集, レファレンス再考:ラーニング・コモンズの可能性. 魅力ある学習空間へのお茶の水女子大学のチャレンジ. 情報の科学と技術. 2008, vol.58, no.7, p.341-346.
- [37]前掲 24.
- [38]科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会. 学修環境充実のための学術情報基盤の整備について (審議まとめ) . 2013, 41p.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/08/21/1338889_1.pdf, (参照 2013-09-15) .
- [39]文部科学省研究振興局 情報課 学術基盤整備室. 大学図書館における先進的な取り組みの実践例:大学の学習・教育・研究活動の質的充実と向上のために. 2011,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/ssonot/attach/1314099.htm, (参照 2013-07-06) .
- [40]立石亜紀子. 日本の大学図書館におけるラーニング・コモンズ機能受容の過程. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2012, p.21-24.
- [41]米澤誠. アフォーダンスとしてのラーニング・コモンズ試論. 東北大学附属図書館調査研究室年報. 2012, vol.1, p.43-45.
<http://ir.library.tohoku.ac.jp/re/bitstream/10097/53756/1/0914-9791-2012-1-43.pdf>, (参照 2014-01-09) .
- [42]立石亜紀子. 日本の大学図書館におけるラーニング・コモンズの実態と傾向. 2011年度日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱. 2011, p.95-98.
- [43]呑海沙織, 溝上智恵子. 日本の大学図書館における学習支援の現状. 大学図書館問題研究会誌. 2012, no.35, p.7-18.
- [44]加藤信哉, 小山憲司. ラーニング・コモンズ:大学図書館の新しいかたち. 勁草書房, 2012, 290p.
- [45]立石亜紀子. 大学図書館における「場所としての図書館」の利用実態. *Library and Information Science*. 2012, no.67, p.39-61.
- [46]三根慎二. ラーニング・コモンズはどのように利用されているか:三重大学における事例調査. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 三田図書館・情報学会, 2012,

- p.25-28.
- [47]上田直人, 長谷川豊祐. わが国の大学図書館におけるラーニング・commonsの事例研究. 名古屋大学附属図書館研究年報. 2008, vol.7, p.47-62.
http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/14581/1/annals_07_06.pdf, (参照 2013-10-07) .
- [48]前掲 47.
- [49]前掲 33.
- [50]文部科学省研究振興局情報科学術基盤整備室. “規模別大学一覧表（平成 24 年 5 月 1 日現在）”. 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/03/27/1280065_11_1.pdf, (参照 2013-07-06) .
- [51]文部科学省. “新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援 GP）”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gakusei.htm, (参照 2013-08-04) .
- [52]前掲 36.
- [53]図書館総合展運営委員会. “導入事例から学ぶラーニングcommonsの課題と運用の重要性”. 第 13 回図書館総合展. <http://2011.libraryfair.jp/node/171>, (参照 2014-01-09) .
- [54]前掲 41.
- [55]佐伯胖監修. 「学び」の認知事典. 大修館書店, 2010, 607p.
- [56]戸田あきら, 永田治樹. 学生の図書館利用と学習成果：大学図書館におけるアウトカム評価に関する研究. 日本図書館情報学会誌. 2007, vol.53, no.1, p.17-34.
http://ci.nii.ac.jp/els/110007087426.pdf?id=ART0009020893&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1389820108&cp=, (参照 2014-01-03) .
- [57]杉野珠梨亜, 森嶋桃子. 図書館広報を考える. MediaNet, 2008, no.15, p.44-47.
<http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01500440.pdf>, (参照 2014-01-09) .
- [58]前掲 5.
- [59]大膳司. 2022 年度までの都道府県別大学進学者数の予測：これまでの予測モデルを参照して. 広島大学高等教育研究開発センター大学論集, 2005, vol.35, p.147-169.